

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年12月22日  
【事業年度】 第6期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）  
【会社名】 オックス情報 株式会社  
【英訳名】 OX Information Co.,Ltd.

（注）平成18年2月1日より純粋持株会社体制への移行に伴い、下記のとおり会社名を変更する予定であります。

会社名 オックスホールディングス株式会社

英訳名 OX Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 伸治  
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町13番7号  
【電話番号】 03(5847)7222  
【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 健二  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町13番7号  
【電話番号】 03(5847)7222  
【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 健二  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	-	-	672,825	1,679,277	2,176,077
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	175,903	342,926	492,402
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	135,753	251,221	1,548,925
純資産額 (千円)	-	-	1,122,810	3,661,523	5,965,883
総資産額 (千円)	-	-	1,564,861	5,202,683	10,489,099
1株当たり純資産額 (円)	-	-	25,840.26	25,377.20	32,721.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	3,412.05	1,838.64	9,994.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3,390.57	1,806.82	-
自己資本比率 (%)	-	-	71.8	70.4	56.9
自己資本利益率 (%)	-	-	16.4	10.5	-
株価収益率 (倍)	-	-	69.17	129.99	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	97,937	43,738	311,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	436,592	654,385	2,785,733
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	610,409	1,882,155	4,320,001
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	403,520	1,675,012	3,521,226
従業員数 (人)	-	-	25	84	291

(注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成15年5月20日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成16年4月19日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第6期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第6期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	86,340	422,171	715,650	1,162,836	887,737
経常利益又は経常損失 (千円)	191,956	102,016	206,797	389,160	586,758
当期純利益又は当期純損失 (千円)	227,717	83,601	171,532	269,051	1,348,450
資本金 (千円)	272,193	367,988	559,764	1,670,000	3,607,516
発行済株式総数 (株)	10,573	11,700	43,452	144,284	182,325.4
純資産額 (千円)	254,959	530,151	1,158,590	3,715,132	6,186,247
総資産額 (千円)	365,339	693,250	1,530,146	4,639,654	7,935,586
1株当たり純資産額 (円)	24,114.17	45,312.06	26,663.68	25,748.75	33,930.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36,022.47	7,276.04	4,311.32	1,969.13	8,701.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	4,284.19	1,935.05	-
自己資本比率 (%)	69.8	76.5	75.7	80.1	78.0
自己資本利益率 (%)	-	21.3	20.3	11.0	-
株価収益率 (倍)	-	-	54.7	121.4	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,290	48,406	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,194	145,291	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,128	233,581	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	91,881	131,765	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 (7)	16 (11)	20	29	33

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期以降は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期及び第6期については、当期純損失が計上されているため、また、第3期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成15年5月20日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 自己資本利益率については、第2期及び第6期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 株価収益率については、第2期及び第3期については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第6期については当期純損失であるため記載しておりません。

- 8 . 平成16年4月19日付で1株を3株の割合で株式の分割を実施しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成11年10月	国内外企業の財務信用度等分析・情報提供、パッケージソフトウェア開発・販売等を目的として東京都文京区湯島一丁目2番9号に資本金10,000千円でオックス情報株式会社を設立
平成12年9月	本社を東京都文京区湯島一丁目9番15号に移転
平成12年9月	国内外企業の財務・信用分析等を営む日本経営リサーチ株式会社（資本金10,000千円、本社：東京都墨田区本所二丁目5番1-102号）を子会社化
平成12年10月	有償第三者割当増資により資本金が103,550千円となる
平成12年11月	パソコン用「Alarm2000」販売開始
平成12年11月	米国ブルームバーグL.P.と標準格付情報（英語版）の配信・販売契約を締結
平成12年12月	米国ブルームバーグL.P.と標準格付情報の配信・販売契約を締結
平成13年4月	日本経営リサーチ株式会社を吸収合併
平成13年9月	クライアントサーバ用「Alarm3000」販売開始
平成13年11月	日製産業株式会社（現：株式会社日立ハイテクノロジーズ）と「Alarm3000」、「OXPen」の総販売代理店契約を締結
平成13年11月	有償第三者割当増資により資本金が367,988千円となる
平成14年1月	「OXPen」の配信を開始
平成15年1月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成15年5月	受託分析を主とした与信管理業務の受託を事業として営む株式会社スーパーリサーチに対し第三者割当増資の引受によって出資、持分法適用会社とする
平成15年5月	株式を中心とした有価証券投資、企業投資情報販売を主たる事業目的とした株式会社オックス・ブイを100%出資によって設立、子会社とする
平成15年8月	財務格付システムを搭載した「Alarm5000」を財務総合評価システムとして販売開始
平成16年3月	ソフトウェア開発会社サイタックス株式会社を完全子会社化
平成16年3月	大阪証券取引所が当社株式のヘラクレスグロスからスタンダードへの所属変更を承認
平成16年4月	株式会社ビーマップ、株式会社シー・イー・キャピタルとの共同出資による、投資情報配信会社株式会社クレッシェンドを設立
平成16年5月	株式会社日本証券新聞社を完全子会社化
平成16年9月	転換社債の株式転換権行使等により資本金が1,670,000千円となる
平成17年1月	本社を東京都中央区日本橋小網町13番7号に移転
平成17年2月	当社子会社サイタックス株式会社による上海兆虹信息技术有限公司の出資譲受
平成17年2月	株式会社ニューテクノロジーを完全子会社化
平成17年3月	オレガ株式会社との共同出資により株式会社エスピーエルを設立
平成17年4月	財務格付システムを搭載した自社の格付け評価をできるソフトウェア「自社診断」の販売を開始
平成17年9月	株式会社ビーマップとの包括的業務提携及び資本提携開始
平成17年9月	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により資本金が3,607,516千円となる

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社3社の計10社で構成されており、情報サービス、出版、システムインテグレーションを主な柱として事業展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

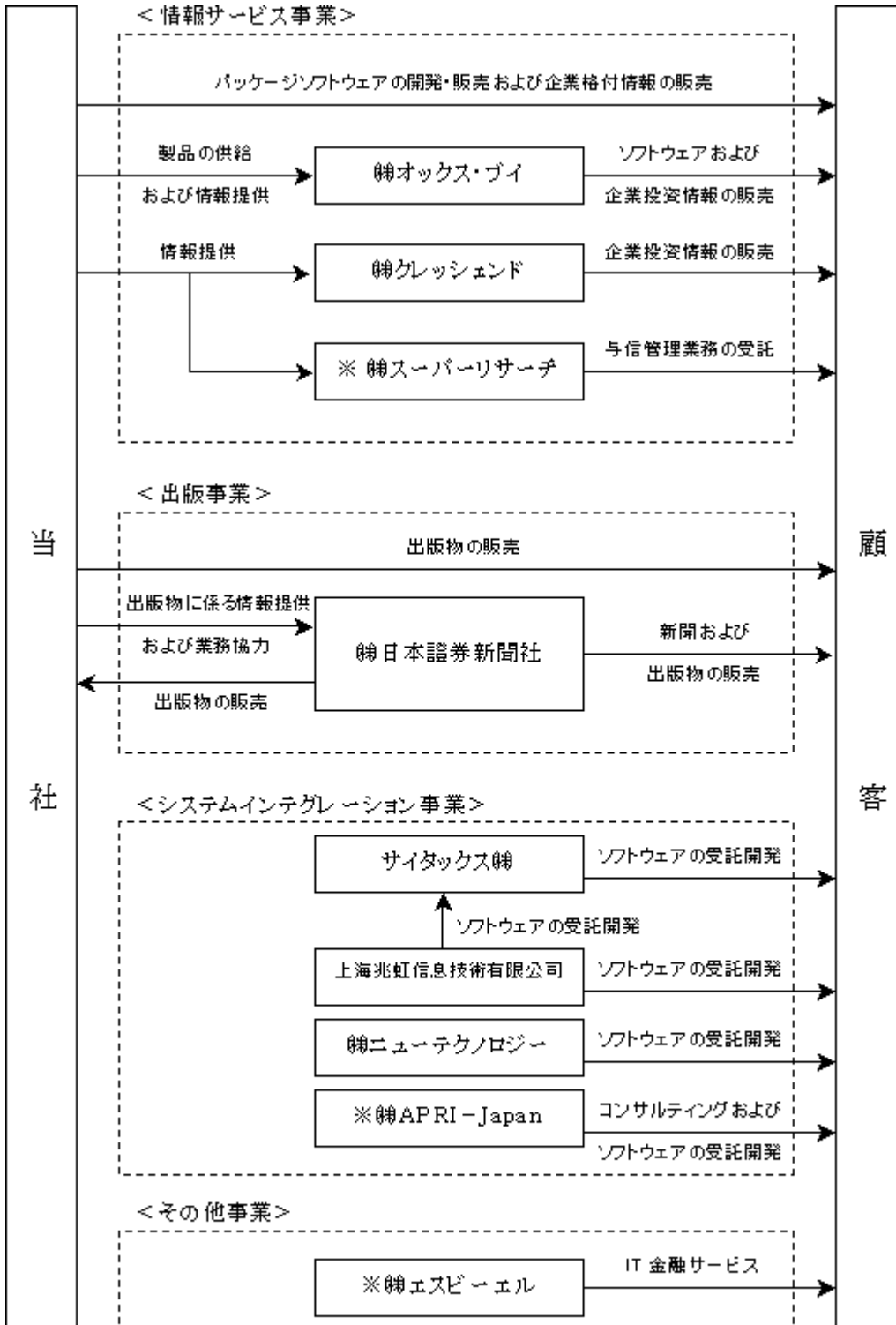
なお、その他事業は持分法適用関連会社1社であるため「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分から除いております。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	会社
情報サービス事業	パッケージソフトウェアの開発および販売、企業格付情報の販売、与信管理業務の受託	当社 株式会社オックス・ブイ 株式会社クレッシェンド 株式会社スーパーリサーチ
出版事業	新聞および出版物の販売	当社 株式会社日本証券新聞社
システムインテグレーション事業	ソフトウェアの受託開発	サイタックス株式会社 上海兆虹信息技术有限公司 株式会社ニューテクノロジー 株式会社APRI-Japan
その他事業	IT金融サービス	株式会社エスビーエル

〔事業系統図〕

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社3社の計10社で構成されており、情報サービス事業・出版事業・システムインテグレーション事業を営んでおります。

その事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社オックス・ブイ	東京都 中央区	50,000千円	企業投資情報の販売	100.0	役員の兼任...有 資金提供...有 営業取引...有
サイタックス株式会社 (注)2	東京都 中央区	155,000千円	ソフトウェアの受託開発	100.0	役員の兼任...有 債務保証...有
株式会社クレッシェンド	東京都 文京区	50,500千円	企業投資情報の販売	50.5	役員の兼任...有 営業取引...有
株式会社日本証券新聞社 (注)3	東京都 中央区	308,000千円	新聞および出版物の販売	72.2	役員の兼任...有 営業取引...有 債務保証...有
上海兆虹信息技术有限公司 (注)1	中国上海	1,260千米ドル	ソフトウェアの受託開発	100.0	役員の兼任...有 営業取引...有
株式会社ニューテクノロジー	東京都 中央区	20,000千円	ソフトウェアの受託開発	100.0	営業取引...有
(持分法適用関連会社)					
株式会社スーパーリサーチ	東京都 渋谷区	45,000千円	与信管理業務の受託	34.0	役員の派遣...有 営業取引...有
株式会社エスピーエル	東京都 中央区	50,000千円	金融業	40.0	営業取引...有
株式会社APRI-Japan	東京都 品川区	70,000千円	リスクコンサルティング	27.3	-

(注)1. 上海兆虹信息技术有限公司は当社子会社であるサイタックス株式会社の子会社であります。

2. サイタックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	266,401千円
(2) 経常利益	12,541千円
(3) 当期純利益	12,989千円
(4) 純資産額	262,859千円
(5) 総資産額	327,304千円

3. 株式会社日本証券新聞社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	929,119千円
(2) 経常利益	1,568千円
(3) 当期純利益	129,846千円
(4) 純資産額	303,342千円
(5) 総資産額	586,719千円



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	34
出版事業	40
システムインテグレーション事業	217
合計	291

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.当連結会計年度において、連結会社が2社増加したこと等により、207名増加しております。

### (2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
33	38.9	2年5ヶ月	5,461,896

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の先導を受けて大企業、特に輸出産業を中心として企業収益が改善し、鉄鋼・化学・非鉄金属など「従来型産業」も一部では復活する一方、高株価を背景にその資金調達力を「てこ」として拡大するいわゆる「新興ネット企業」が表舞台に台頭しつつあります。そのような中、業種によらず、いわゆる「勝ち組」と「負け組」との明暗が鮮明となり、時代の流れに融合できない「負け組」企業が淘汰される時代を迎えつつあります。

このような時代状況下、当社グループは、倒産予知パッケージソフトを拡販すべく、これまでの金融機関向け代理店販売にとどまらず、製造業を中心とした一般事業会社へも「取引先に関する与信管理」などをテーマとして、新規市場の開拓に努めてまいりました。また、パッケージ販売のみならず、情報販売分野をも強化すべく、OX自社診断の販売、信用調査会社との提携による企業分析情報の販売、代理店ソリューションとアラームシステムとの融合販売にも取り組んでまいりました。

また、開発力の強化と中国市場におけるアラームシステムの開発保守を目的として株式会社ニューテクノロジーと上海兆虹信息技术有限公司の子会社化を行い、事業基盤の整備をはかってまいりました。

一方、出版事業においては、人気トレーダーを起用して「格付速報」のセミナーを各地で開催するなど販売部数増大の活動を展開してまいりました。

当社企業集団の事業の種類別セグメントの売上概況は以下のとおりであります。

#### 情報サービス事業

当社「アラームシリーズ」の売上高が減少し、890百万円になりました。

#### 出版事業

前連結会計年度下期より子会社となった株式会社日本証券新聞社の日刊新聞や「格付速報」の売上が年間に寄与し、売上高が820百万円になりました。

#### システムインテグレーション事業

前連結会計年度下期より子会社となったサイタックス株式会社の売上が年間に寄与し、また当連結会計年度より子会社となった株式会社ニューテクノロジー及び上海兆虹信息技术有限公司のソフトウェア受託開発売上が寄与したことにより、売上高が464百万円になりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比29.6%増の2,176百万円となりましたが、経常損益につきましては、リース資産に関する費用の計上にもとない販売費及び一般管理費が増大し492百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては財務体質の健全化をはかるべく、自社利用ソフトウェアの資産性を見直し、その一部を一括償却するとともに一部の連結子会社ののれん代を一括償却するなどして656百万円の特別損失を計上した結果、1,548百万円の損失となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,846百万円増加し3,521百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は311百万円（前期比268百万円増）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が1,127百万円となったものの、売上債権の減少が518百万円、長期未払金の増加が336百万円、ソフトウェアの評価損が328百万円、減価償却費が234百万円あったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,785百万円（前期比2,131百万円増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,114百万円、投資有価証券の取得による支出1,166百万円、定期預金の預入による支出360百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,320百万円(前期比2,437百万円増)となりました。これは主として新株予約権付社債の発行による収入が2,410百万円、株式発行による収入が1,330百万円、長期借入による収入が800百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	146,941	116.9
出版事業 (千円)	487,049	239.0
システムインテグレーション事業 (千円)	300,289	714.7
合計(千円)	934,280	251.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	413,443	296.7	98,606	150.3
合計	413,443	296.7	98,606	150.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	890,714	71.6
出版事業 (千円)	820,763	226.2
システムインテグレーション事業 (千円)	464,600	647.9
合計(千円)	2,176,077	129.6

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アイネット	215,821	12.9	-	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度における(株)アイネットに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%を下回ったため、記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 持株会社体制への移行と経営資源の最適化

当社は、平成17年12月20日開催予定の株主総会においてご承認いただきますことを条件に、平成18年2月1日(予定)をもって、社名をオックスホ-ルディングス株式会社に変更のうえ、グループ会社の事業活動を統合する持株会社となり、新たなるグループ経営体制の構築に向けてスタートを切る予定であります。

今後は新しいグループ経営体制のもと経営資源の最適化を目指し、マーケティング、メディア/コンテンツ、研究開発/システムインテグレーション、ファイナンス、などの各分野においてオックスグループ全体を管理する体制を構築してまいります。併せて、経営の透明性を高めるため、弁護士、公認会計士、税理士等社外の方々を招聘し、その意見を経営に活かしてまいりたいと考えております。

#### 経営の基本方針と業務運営体制

オックスグループの目標は、単なる「アラ-ムシステムの販売」から「財務格付、財務分析」及びこれらとシナジ-効果の高い製品、サービスの開発・販売および当該事業分野への進出を進めてまいります。経営戦略の遂行にあたっては、個々の会社単位ではなく、類似分野ごとに連携されたビジネスラインを中心としてまいります。オックスグループのビジネス運営の大枠はオックスホ-ルディングス株式会社の経営戦略会議で決定いたします。経営戦略会議においては、各ビジネスラインの事業計画を点検したうえで、経営資源をグループ内で効率的かつ機動的に配分してまいります。

#### 子会社の経営管理

当社は、オックスグループの経営戦略に沿った形で子会社の経営管理を行ってまいります。前述したオックスグループとしての目標を達成すべく、取扱事業品目やサービスの最適化を図るとともに、持続的な収益力の向上を目指し、体制の整備を進めてまいります。持株会社化発足に向けての新たなる施策としましては、株式会社オックス・ブイを清算し、その機能を株式会社エスピーエル(現：オックスキャピタル株式会社)に移管したうえで、フィナンシャルグループ内の新会社に引継ぎます。また、株式会社スーパーリサーチについては提携先の保有していた「受託分析業務」をオックス情報販売株式会社に移管し、顧客に対する総合的な分析結果の配信サービス機能を一層強化したうえで継続実施していく予定であります。

#### コーポレートガバナンスの強化

変化の激しい経営環境に機動的に対応するため、取締役の大幅な入替えと減員を行い取締役会の意思決定の迅速化をはかるとともに、持株会社制への移行により各事業会社の経営トップに大幅に権限を委譲します。またオックスホ-ルディングス株式会社の組織内に法務部を設置し、内外の諸々の法務問題に適正且つ迅速に対処していく体制を整えております。また、グループ各社の取締役、監査役のメンバーも大幅に刷新する予定であり、特に社外取締役および社外監査役に公認会計士、税理士等を起用していく予定であります。さらに、グループ全体に亘る企業行動の適正化の推進、内部統制の一層の整備等を図るため、内部監査体制についても、スタッフの充実および本社示達、指導事項の実施状況について、定期的にモニタ-していく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 競合について

当社グループの「アラーム管理システム」は、定量分析に重点をおいた独自の信用リスク分析を特徴としており、その分析精度について高い評価をいただいております。当社グループは、さらなる分析精度の向上を追及し、お客様のニーズに応えてまいりますが、今後、競合他社が当社グループの手法より分析精度の高い手法を開発する可能性がない保証はありません。そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 「アラーム管理システム」に係るノウハウの秘密保持について

「アラーム管理システム」の根幹をなす財務分析ロジックは、これまで当社代表取締役であった伊藤祥司が開発したものであり、当社グループはこれまでこのロジックに基づきソフトウェアを開発・改良・販売することにより事業を成長させてきました。その重要性は今後も変わりません。従って、当社グループはこのノウハウの秘密保持につきましては、客先との保守契約締結に際しての機密保持条項の織り込み、社内における秘密厳守の徹底など万全を尽くしております。これらの対策にも拘わらず、何らかの事情によりノウハウが外部に漏洩した場合には、当社グループの業績およびその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 事業提携等について

当社グループは、事業拡大のため、あるいは、新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本参加を含む事業提携およびこれらに付随した投融資をおこなう可能性があります。事業提携等の実施に際しては、十分な検討をおこないますが、事業計画が予定どおり進捗しない場合には、当社グループの事業展開、財務状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) ソフトウェア受託開発体制について

連結子会社のサイタックス株式会社は、国内で受注したソフトウェア開発の大半を、開発コスト低減の観点から、同子会社である中国上海の上海兆虹信息技术有限公司に委託しております。当該企業において、SEの人員費高騰、あるいは、SEの退職などソフトウェア開発に支障をきたすような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 開発者への依存について

「アラーム管理システム」の分析ロジックの開発者である伊藤祥司は、同システム開発当時以降の頻繁な会計基準の変更にタイムリーに対応するとともに、実際に発生した倒産事例を分析ロジックに反映することにより、分析精度を高める努力を今日まで行ってまいりました。

同氏は当期をもって代表取締役を退任いたしますが、最高顧問として当社グループにとどまり、引き続き分析ロジックのさらなる精度向上に尽力いたします。

当社グループは、同氏に適度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、万が一何らかの要因により同氏が業務を継続できない事態が生じた場合には、当社グループの業績及びその後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 経営成績の変動について

###### 四半期業績の変動について

国内企業の多くは、事業年度を4月から3月までと定めていることから、ソフトウェアに係る売買取引は年度の節目である9月および3月に偏重する傾向があります。このため、当社の業績には季節的変動があり、売上高・利益とも第1・第3四半期には、企業活動の実態よりも少なく計上され、第2・第4四半期には多く計上される傾向があります。

###### 株式市況の変動について

連結子会社の株式会社オックス・ブイは企業投資情報の販売、株式会社日本証券新聞社は株式関係の日報の販売、また、株式会社クレッシェンドは株式投資情報のインターネット配信をそれぞれ主要な事業としており、いずれも株式市場の動向や経済情勢の影響を強く受ける収益構造となっております。従って、経済的要因ならびに予測不可能（戦争、テロ、自然災害等）な要因により株式市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループが販売している企業投資情報誌「格付速報」に記載されている個別企業の格付評点は、当社が開発した独自の定量的格付評価システム（OXPen）に基づいて算定しておりますが、その格付情報を不服として、格付対象企業またはその株主から訴訟を起こされる可能性があります。このような場合に備えて、当社グループとしては事前の対応措置に万全を期しておりますが、万一係争が長期化するなどの場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) サイタックス株式会社による上海兆虹信息技术有限公司の出資譲受

連結子会社のサイタックス株式会社は、中国事業の迅速な推進のため、当該事業の拡大に伴う当社の保守支援業務の対応力を事前に強化する目的で平成17年2月7日に上海兆虹信息技术有限公司（資本金600千元、主な事業 アプリケーションソフトウェアの受託開発及び販売、総資産 1,854千元）の出資者3名から出資額の全部を取得する契約を締結し、取得いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社開発部において推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は215百万円であり、すべて情報サービス事業における販売用ソフトウェアの開発にかかるものであります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,286百万円増加し、10,489百万円（前期比101.6%増）となりました。

#### ・流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,360百万円増加し、7,216百万円（前期比87.1%増）となりました。これは主として現金及び預金の増加2,356百万円、有価証券（株式等）の増加1,391百万円、受取手形及び売掛金の減少439百万円などによるものであります。

なお、現金及び預金の増加要因は、前述の「キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

#### ・固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加し、3,272百万円（前期比148.9%増）となりました。これは主として土地・建物の取得等による有形固定資産の増加1,092百万円、投資有価証券の増加997百万円などによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加し、4,431百万円（前期比194.9%増）となりました。

#### ・流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、3,333百万円（前期比245.1%増）となりました。これは主として短期借入金の増加1,270百万円、未払法人税等の増加255百万円、未払金、仮受金等その他670百万円の増加などによるものであります。

#### ・固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、1,097百万円（前期比104.5%増）となりました。これは主として長期借入金の増加660百万円、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による社債の減少460百万円、長期未払金等その他360百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、91百万円となりました。これは当社100%連結子会社である(株)日本証券新聞社の株式を第三者へ譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、5,965百万円（前期比62.9%増）となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び第三者割当増資による新株発行がそれぞれ2,460百万円、1,355百万円、当期純損失による利益剰余金の減少1,548百万円によるものです。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,271百万円であります。主に本社ビル土地建物取得費用であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	本社統括業務	統括業務施設	330,109	3,273	618,372 (369.66)	-	951,755	17
本社管理施設 (東京都墨田区)	本社統括業務	研修施設	27,472	87	21,857 (17.95)	-	49,418	-
営業・開発部門 (東京都中央区)	情報サービス 事業	情報機器 生産設備	114,010	3,045	-	300,986	418,042	16

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の外、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
本社 (東京都中央区)	本社統括業務	工具、器具及び備品	3,406千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業・開発部門 (東京都中央区)	情報サービス事業	工具、器具及び備品	8,162千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3. 従業員数は、就業人員であります。

## (2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	合計	
株式会社 日本証券新聞社	本部 (東京都中央区)	出版事業	生産設備	-	-	6,408	-	20,802	31,102	40
サイタックス株式会社	本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	生産設備	-	-	795	-	14,382	15,395	12
株式会社 オックス・バイ	本社 (東京都中央区)	情報サービス事業	事業設備	-	-	-	-	25,781	25,781	1
株式会社 クレッシェンド	本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事業設備	-	-	9,343	-	34,750	44,398	-
株式会社 ニューテクノロジー	本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	事業設備	1,299	-	451	200	87	2,191	56

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の外、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料	摘要
株式会社 日本証券新聞社	本部 (東京都中央区)	出版事業	器具備品	14,481千円	オペレーティング・リース
			器具備品	19,325千円	所有権移転外ファイナンス・リース
サイタックス株式会社	本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	器具備品	124千円	所有権移転外ファイナンス・リース
株式会社 オックス・バイ	本社 (東京都中央区)	情報サービス事業	器具備品	9,735千円	所有権移転外ファイナンス・リース
株式会社 クレッシェンド	本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	2,203千円	賃借
			器具備品	122千円	所有権移転外ファイナンス・リース
株式会社 ニューテクノロジー	本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	事務所	18,718千円	賃借
			器具備品	1,762千円	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 従業員数は、就業人員であります。

## (3) 在外子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	合計	
上海兆虹信息技术有限公司	本社 (中国上海)	システムインテグレーション事業	事業設備	-	4,136	22,556	-	-	26,692	149

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の外、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料	摘要
上海兆虹信息技术有限公司	本社 (中国上海)	システムインテグレーション事業	事務所	7,369千円	賃借

3. 従業員数は、就業人員であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,132
計	300,132

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	182,325.4	182,325.4	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	182,325.4	182,325.4	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権は次のとおりであります。

平成13年6月27日臨時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207 (注)1	207 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667 (注)2、3	16,667 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 16,667円 資本組入額 8,333円	発行価格 16,667円 資本組入額 8,333円
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。
- 5．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は相続することが出来る。
  - (2) 被付与者が退職した場合も、新株予約権は消滅しない。
  - (3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。
  - (4) その他の細目については当社と対象者との間で締結した「新株引受権割当契約」に定められております。

商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会において特別決議された新株予約権（平成16年2月9日発行）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,400	3,400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,200 (注)1	10,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	206,667 (注)2、3	206,667 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日から 平成23年2月28日まで	平成18年3月1日から 平成23年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 206,667円 資本組入額 103,333円	発行価格 206,667円 資本組入額 103,333円
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5

(注) 1．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が行使価格を下回る払込金額で新株を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。
- 5．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は相続することが出来る。
  - (2) 被付与者が退職した場合も、新株予約権は消滅しない。
  - (3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。
  - (4) その他の細目については当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

平成15年12月18日定時株主総会において特別決議された新株予約権（平成16年4月16日発行）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	530	530
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,590 (注)1	1,590 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000 (注)2、3	260,000 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日から 平成23年2月28日まで	平成18年3月1日から 平成23年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260,000円 資本組入額 130,000円	発行価格 260,000円 資本組入額 130,000円
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込みすべき金額（以下「行使価額」という）は新株予約権を発行する日の属する月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価格を行使価額とする。

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり行使価額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。

5. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は相続することが出来る。
- (2) 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使のときに至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任することを要する。
- (3) 新株予約権の全部又は一部につき第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることが出来ない。
- (4) その他の細目については当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月25日 (注) 1	118	2,779	35,400	103,550	35,400	85,550
平成13年3月28日 (注) 2	5,558	8,337	277	103,827	277	85,827
平成13年4月28日 (注) 3	1,020	9,357	76,500	180,327	76,500	162,327
平成13年7月6日 (注) 4	1,116	10,473	83,700	264,027	83,700	246,027
平成13年9月28日 (注) 5	100	10,573	8,166	272,193	8,566	254,593
平成13年12月8日 (注) 6	1,127	11,700	95,795	367,988	95,795	350,388
平成15年1月28日 (注) 7	1,700	13,400	111,987	479,976	185,172	535,561
平成15年5月20日 (注) 8	27,760	41,160	-	479,976	-	535,561
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 9	2,292	43,452	79,787	559,764	79,987	615,549
平成16年4月19日 (注) 10	89,818	133,270	-	559,764	-	615,549
平成16年5月11日 (注) 11	1,016	134,286	82,010	641,774	148,990	764,539
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 12	9,998	144,284	1,028,225	1,670,000	1,028,225	1,792,764
平成17年4月12日 (注) 13	1,000	145,284	30,000	1,700,000	109,000	1,901,764
平成17年9月26日 (注) 14	10,530	155,814	427,518	2,127,518	427,518	2,329,282
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 15	26,511.4	182,325.4	1,479,998	3,607,516	1,479,998	3,809,281

## 1. 有償第三者割当増資

発行価格 600,000円

資本組入額 300,000円

主な割当先 ナレッジファンド1号投資事業組合、朝日生命キャピタル3号投資事業組合、DSC-2号投資事業組合、三井住友海上火災保険(株)

## 2. 有償株主割当 1:2

発行価格 100円

資本組入額 50円

## 3. 有償第三者割当増資

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

主な割当先 ジャパンベンチャーキャピタルコーポレーション、住銀インベストメント7号投資事業有限責任組合、(株)日立ハイテクノロジーズ、ダイヤモンドキャピタル(株)、S M B Cキャピタル(株)

## 4. 有償第三者割当増資

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

主な割当先 あおぞらインベストメント1号投資事業有限責任組合、船井キャピタル(株)、DBI-1号投資事業有限責任組合、日本メナード化粧品(株)、(有)野々川商事

## 5. 第1回無担保社債(新株引受権付)の権利行使

発行価格 163,320円

資本組入額 81,660円

6. 有償第三者割当増資
  - 発行価格 170,000円
  - 資本組入額 85,000円
  - 主な割当先 小池 由久ほか30名
7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
  - 発行価格 174,800円
  - 資本組入額 65,875円
  - 払込金総額 297,160千円
8. 株式分割（1：3）によるものであります。
9. 新株予約権の権利行使によるものであります。
10. 株式分割（1：3）によるものであります。
11. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。
  - 発行価格 227,304円
  - 資本組入額 80,719円
12. 円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
13. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。
  - 発行価格 139,000円
  - 資本組入額 30,000円
14. 有償第三者割当増資 10,530株
  - 発行価格 81,200円
  - 資本組入額 40,600円
  - 主な割当先 (株)ピーマップ
15. 円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。



## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	120	12	7	10,657	10,814	-
所有株式数 (株)	-	15,765	4,758	15,654	1,710	65	144,373	182,325	0.4
所有株式数の 割合(%)	-	8.65	2.61	8.59	0.92	0.04	79.19	100.0	-

(注) 1. 自己株式4.4株は、「その他の法人」に4株及び「端株の状況」に0.4株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 祥司	千葉県船橋市駿河台1-30-19	34,402	18.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	14,419	7.90
株式会社ピーマップ	東京都文京区白山5-1-3	10,530	5.77
篠原 猛	東京都江戸川区西葛西3-10-33	10,490	5.75
岡田 洋	愛知県豊川市国府町上河原85-13	1,818	0.99
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,344	0.73
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	1,250	0.68
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	910	0.49
S M B C フレンド証券株式会社自己融資口	東京都中央区日本橋兜町7-12	902	0.49
野口 滝	熊本県山鹿市鹿本町来民1757	853	0.46
計	-	76,918	42.18

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,321	182,321	-
端株	普通株式 0.4	-	-
発行済株式総数	182,325.4	-	-
総株主の議決権	-	182,321	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オックス情報株式会社	東京都中央区日本橋小網町13番7号	4	-	4	0.0
計		4	-	4	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、対象取締役及び当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株引受権を付与することを、平成13年6月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	対象取締役5名 当社使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年12月18日定時株主総会決議)

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社グループ取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社グループ取締役及び監査役8名 当社使用人41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年12月18日定時株主総会決議)

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社グループ取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社グループ取締役2名 当社使用人2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年12月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 3名 当社グループ取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,500株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式の数は、次の算式により調整され、調整により生じる端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の目的たる株式 1株当たりの払込みすべき金額(以下「行使価額」という)は新株予約権を発行する日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価格を行使価額とする。

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 提出日現在残存する権利に係わる内容は上記各内容と変わっておりません。

5. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は相続することが出来る。

(2) 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使のときに至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任することを要する。

(3) その他の条件については、新株予約権の発行を決議する取締役会において定める。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当面は、財務体質の一層の強化と将来の積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めてまいりますので、第6期の配当につきましては無配といたしました。今後とも継続的かつ安定的な利益配分に向けて、業績の向上に全力で取り組む所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	-	-	265,000 834,000	307,000 695,000	243,000
最低(円)	-	-	116,000 260,000	159,000 206,000	77,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

2. 平成15年1月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	135,000	131,000	106,000	131,000	116,000	103,000
最低(円)	101,000	85,900	90,500	102,000	89,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		落合 伸治	昭和42年10月8日生	昭和63年5月 株式会社落合総合企画（現：オレガ株式会社）設立 代表取締役就任 平成14年4月 中小新興企業融資企画株式会社 （現：日本振興銀行株式会社）設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 日本振興銀行株式会社開業 平成17年1月 オレガ株式会社代表取締役社長就任 平成17年3月 株式会社エスピーエル（現：オックスキャピタル株式会社）代表取締役社長就任 平成17年10月 当社顧問就任 平成17年11月 オックス情報販売株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成17年11月 オックス情報開発株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 株式会社日本証券新聞社代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 当社代表取締役社長就任（現任）	590
取締役		中山 浩也	昭和38年11月18日生	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 代表取締役就任 平成12年4月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社（現：日興シティグループ証券株式会社）入社 平成14年7月 株式会社電通パブリックリレーションズ入社 平成17年11月 当社顧問就任 平成17年12月 株式会社日本証券新聞社取締役就任（現任） 平成17年12月 株式会社クレッシェンド取締役就任（現任） 平成17年12月 当社取締役就任（現任）	-
取締役		小川 泰史	昭和47年4月21日生	平成15年10月 個人事業にて経営コンサルティング事業を開始 平成17年7月 株式会社エスピーエル（現：オックスキャピタル株式会社）取締役就任 平成17年9月 オレガ株式会社取締役就任 平成17年11月 オックス情報販売株式会社取締役就任（現任） 平成17年12月 当社取締役就任（現任）	-
取締役	経営企画部長	清水 正美	昭和13年11月6日生	平成7年6月 小松建設工業株式会社 常勤監査役就任 平成12年12月 当社入社 平成16年2月 当社経営企画部長就任（現任） 平成16年12月 当社取締役就任（現任）	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		菊地 敬一	昭和23年2月25日生	平成11年8月 東京データシステム株式会社常務取締役就任 平成11年10月 当社取締役就任 平成12年12月 当社監査役就任(現任) 平成14年10月 株式会社シー・エックス取締役就任(現任)	-
監査役		飯田 充	昭和22年8月29日生	昭和54年10月 飯田会計事務所開設 所長就任(現任) 平成13年2月 当社監査役就任(現任)	15
監査役		岩城 正之	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 日本開発銀行(現:日本政策投資銀行)入行 平成3年3月 同行広島支店長 平成5年3月 株式会社横須賀テレコムリサーチパーク入社 常務取締役就任 平成11年6月 中国経済連合会常務理事就任 平成17年6月 株式会社日本証券新聞社常勤監査役に就任 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		三浦 昭彦	昭和30年3月27日生	昭和54年4月 監査法人旭会計社(現:あずさ監査法人)入社 平成5年1月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年6月 アイル税理士法人設立 代表社員就任(現任) 平成16年3月 アーク監査法人設立 代表社員就任(現任) 平成16年3月 高島株式会社監査役就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	-
計					735

(注) 監査役飯田充、岩城正之および三浦昭彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

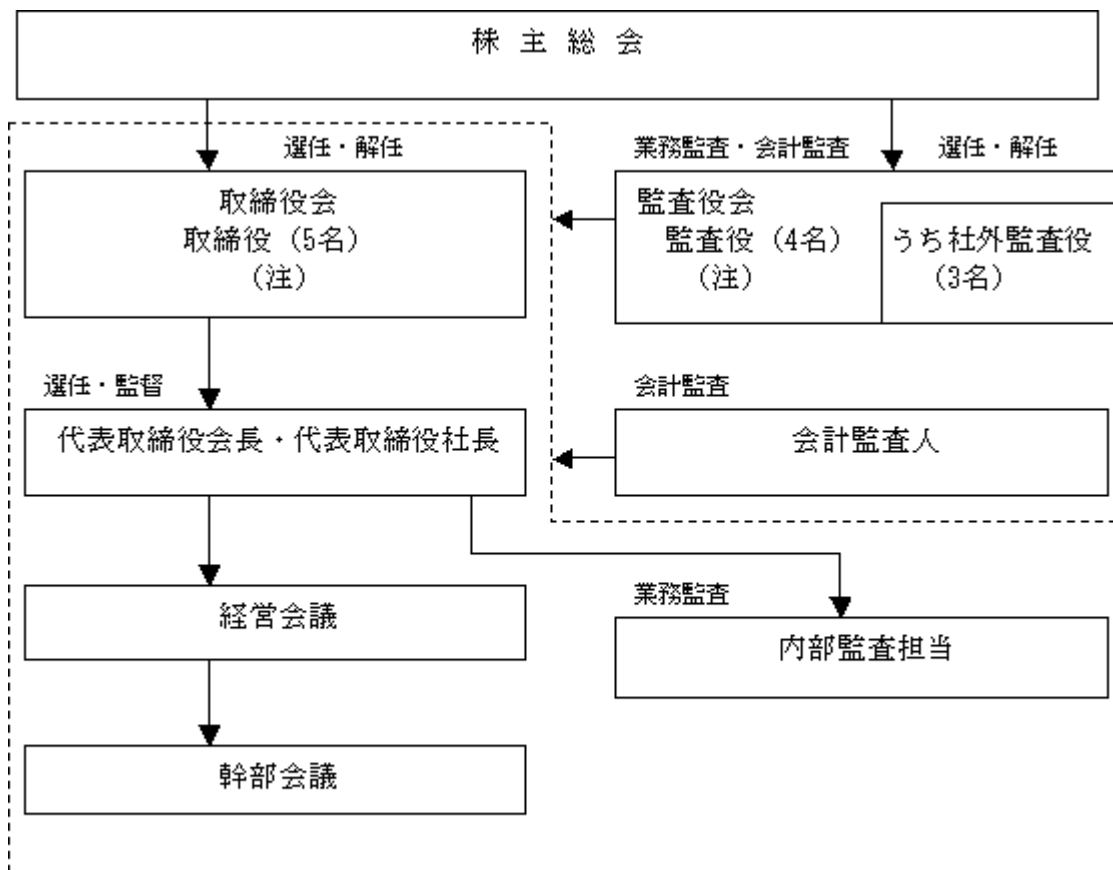
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主に対し経営の透明性を確保するため、公正な経営を行うことを最優先の経営方針としております。その実現のため当社は、コーポレート・ガバナンスには細心の注意を払っております。即ち、取締役会を経営方針および経営戦略の意思決定機関とし、業務執行については責任の明確化と効率性の向上を担保する体制をとっております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
 当社は、経営の効率的で透明なチェック機能の強化、意思決定のスピードアップを図るため、取締役会を毎月開催するほか、意思決定のための審議機関として、部長以上の幹部会議を毎週開催するなど急速に変化する経営環境に迅速に対応可能な業務執行体制をとっております。また、当社の取締役および従業員が各グループ会社の役員・監査役などを兼務し各社の経営状況を定期的に把握しております。監査体制につきましては、常勤監査役に加え社外から非常勤監査役を招き入れ、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門として経営企画部に内部監査担当を1名任命し、毎週開催する幹部会議で随時、内部管理体制の課題について報告を行っております。また会計監査人であるあずさ監査法人には、通常の監査以外にも、会計処理上の問題や内部統制上の課題について随時アドバイスを受けるなど経営の効率化と業務の適正な遂行に留意しております。

以上の当社の業務執行及び監査に係る仕組みの概要は下図のとおりです。



(注) 平成17年9月30日現在の取締役及び監査役の人員を記載しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、外部から常勤監査役として1名を招聘し、さらに税理士ならびに有限会社マーキュリー経営研究所の代表取締役を各1名ずつ社外監査役として選任しておりますが、いずれも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役の就任はありません。



#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小田哲生および浅野俊治であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補12名であります。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬（役員賞与および役員退職慰労金は発生しておりません）は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	48,800千円
監査役を支払った報酬	7,245千円

（注）前記には、使用人兼務役員に対する使用人給与相当額は含まれておりません。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年間20,500千円であります。なお、監査報酬以外の業務に基づく報酬は、1,000千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,175,134		3,531,226		
2. 受取手形及び売掛金		895,826		455,850		
3. 有価証券	2	1,099,021		2,490,421		
4. たな卸資産		28,229		54,761		
5. 未収入金		460,304		-		
6. その他	2	201,395		689,818		
貸倒引当金		3,398		5,416		
流動資産合計		3,856,514	74.1	7,216,662	68.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	48,793		511,020		
減価償却累計額		15,176	33,616	33,561	477,458	
(2) 土地	2		21,857		640,430	
(3) その他		34,291		79,814		
減価償却累計額		14,487	19,803	29,715	50,098	
有形固定資産合計			75,278		1,167,987	11.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			678,562		340,842	
(2) ソフトウェア仮勘定			110,911		-	
(3) その他	3		195,570		159,108	
無形固定資産合計			985,044	18.9	499,950	4.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		195,300		1,193,029	
(2) その他			58,988		411,469	
投資その他の資産合計			254,289	4.9	1,604,499	15.3
固定資産合計			1,314,612	25.3	3,272,437	31.2
繰延資産						
1. 社債発行費			31,556		-	
繰延資産合計			31,556	0.6	-	-
資産合計			5,202,683	100.0	10,489,099	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		57,518		92,714	
2. 短期借入金	2	486,056		1,756,108	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	66,067		154,606	
4. 未払法人税等		145,362		400,597	
5. 賞与引当金		15,392		47,644	
6. 返品調整引当金		11,061		26,815	
7. その他		184,643		855,251	
流動負債合計		966,102	18.6	3,333,737	31.8
固定負債					
1. 新株予約権付社債		460,000		-	
2. 長期借入金	2	74,043		734,417	
3. その他	2	2,574		363,120	
固定負債合計		536,617	10.3	1,097,537	10.4
負債合計		1,502,720	28.9	4,431,275	42.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		38,439	0.7	91,940	0.9
(資本の部)					
資本金	4	1,670,000	32.1	3,607,516	34.4
資本剰余金		1,792,764	34.5	3,809,281	36.3
利益剰余金		198,748	3.8	1,350,176	12.9
その他有価証券評価差額 金		10	0.0	107,076	1.0
為替換算調整勘定		-	-	6,850	0.1
自己株式	5	-	-	510	0.0
資本合計		3,661,523	70.4	5,965,883	56.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,202,683	100.0	10,489,099	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,679,277	100.0		2,176,077	100.0
売上原価			518,054	30.9		1,133,872	52.1
売上総利益			1,161,223	69.1		1,042,205	47.9
返品調整引当金繰入額			11,061	0.6		15,754	0.7
差引売上総利益			1,150,161	68.5		1,026,451	47.2
販売費及び一般管理費	1、2		718,756	42.8		2,089,665	96.1
営業利益又は営業損失 ( )			431,404	25.7		1,063,214	48.9
営業外収益							
1. 受取利息		268				4,138	
2. 受取配当金		8				9	
3. 有価証券運用益	3	16,562				640,840	
4. その他		1,955	18,795	1.1	26,463	671,451	30.9
営業外費用							
1. 支払利息		6,140				21,610	
2. 新株発行費		27,767				28,399	
3. 社債発行費償却		55,742				37,891	
4. 持分法による投資損失		4,220				8,303	
5. その他		13,402	107,273	6.4	4,435	100,639	4.6
経常利益又は経常損失 ( )			342,926	20.4		492,402	22.6
特別利益							
1. 退職給付引当金戻入益		2,897				-	
2. 残余財産分配金	4	33,132				-	
3. 事故賠償金		4,645				-	
4. 子会社株式売却益		-				13,262	
5. 投資有価証券売却益		-				8,000	
6. その他		1,875	42,551	2.5	-	21,262	1.0
特別損失							
1. 固定資産売却損		3				-	
2. 固定資産除却損	5	49				10,076	
3. 投資有価証券評価損		-				23,259	
4. ソフトウェア評価損		-				328,392	
5. リース資産評価損		-				121,735	
6. 連結調整勘定償却		-				138,083	
7. その他	6	21,000	21,052	1.2	34,536	656,083	30.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			364,425	21.7		1,127,223	51.8
法人税、住民税及び事業税		162,588			392,581		
法人税等調整額		37,823	124,764	7.4	59,862	452,444	20.8
少数株主損失			11,560	0.7		30,742	1.4
当期純利益又は当期純損失( )			251,221	15.0		1,548,925	71.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			615,549		1,792,764
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,177,215	1,177,215	2,016,516	2,016,516
資本剰余金期末残高			1,792,764		3,809,281
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			52,473		198,748
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		251,221	251,221	-	-
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		-	-	1,548,925	1,548,925
利益剰余金期末残高			198,748		1,350,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )		364,425	1,127,223
減価償却費		168,370	234,922
連結調整勘定償却		17,263	154,791
持分法による投資損失		4,220	8,303
貸倒引当金の増加額		1,934	2,017
退職給付引当金の減少額		4,382	-
受取利息		268	4,138
支払利息		6,140	21,610
売買目的有価証券の運用 益		16,562	640,840
固定資産除却損		49	10,076
ソフトウェア評価損		-	328,392
リース資産評価損		-	121,735
売上債権の増減額		537,092	518,048
販売用ソフトウェアの増 加額		59,989	35,111
仕入債務の増加額		37,663	22,884
長期未払金の増加額		-	336,615
賞与引当金の増加額		13,704	14,785
返品調整引当金の増加額		11,061	15,754
その他		99,915	474,371
小計		106,453	456,994
利息及び配当金の受取額		164	4,235
利息の支払額		6,205	15,358
法人税等の支払額		56,674	133,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,738	311,889



		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6,000	-
定期預金の預入による支出		-	360,000
有形固定資産の取得による支出		18,722	1,114,564
無形固定資産の取得による支出		479,241	116,337
投資有価証券の取得による支出		86,000	1,166,436
有価証券の運用による収支		161,543	114,842
有形固定資産の売却による収入		33	-
投資有価証券の売却による収入		10,000	103,259
敷金保証金の差入による支出		2,842	27,787
関係会社株式の取得による支出		-	50,000
貸付による支出		-	120,100
新規連結子会社株式取得による収入	2	77,974	94,138
新規連結子会社株式取得による支出	2	-	51,037
子会社株式売却による収入		-	84,244
保険積立金の取得による支出		-	1,846
その他		43	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		654,385	2,785,733

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		21,600	109,814
長期借入による収入		32,467	800,000
長期借入金の返済による支出		88,942	109,712
新株予約権付社債の発行による収入	3	1,972,388	2,410,000
株式の発行による収支		11,315	1,330,037
自己株式取得による支出		-	510
その他		842	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,882,155	4,320,001
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	56
現金及び現金同等物の増加額		1,271,492	1,846,213
現金及び現金同等物期首残高		403,520	1,675,012
現金及び現金同等物期末残高	1	1,675,012	3,521,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      (株)オックス・ブイ                      サイトックス(株)                      (株)日本証券新聞社                      (株)クレッシェンド</p> <p>当連結会計年度において株式取得により子会社となったサイトックス(株)及び(株)日本証券新聞社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)クレッシェンドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      (株)オックス・ブイ                      サイトックス(株)                      (株)日本証券新聞社                      (株)クレッシェンド                      (株)ニューテクノロジー                      上海兆虹信息技术有限公司</p> <p>当連結会計年度においてサイトックス(株)による出資譲受により子会社となった上海兆虹信息技术有限公司及び株式交換により子会社となった(株)ニューテクノロジーは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社                      会社の名称                      (株)スーパーリサーチ</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 3社                      会社の名称                      (株)スーパーリサーチ                      (株)A P R I - J a p a n                      平成17年8月30日に第三者割当増資を引き受け、27.3%の株式を取得いたしました。                      (株)エスピーエル                      平成17年3月22日にオレガ株式会社と共同で設立し、40.4%の出資を行ないました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サイトックス(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サイトックス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、サイトックス(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サイトックス(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上海兆虹信息技术有限公司の中間決算日は6月30日、(株)ニューテクノロジーの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、上海兆虹信息技术有限公司及び(株)ニューテクノロジーについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
	(2) 社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。	(2) 社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 当社は、平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。	(2) -
	(3) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 返品調整引当金 当社は、商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 当社及び連結子会社は、商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は2,354千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。 なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は12,455千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割22,281千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>
	<p>(投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれらに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、投資事業組合への出資金(当連結会計年度末30,000千円)を投資有価証券に含めて表示しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) (投資その他の資産「投資有価証券」) 27,325千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 286,536千円 その他 119,113千円 <u>計 405,649千円</u></p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 316,256千円 <u>計 316,256千円</u></p> <p>3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は155,367千円であります。</p> <p>4 会社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 144,284株</p> <p>5</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) (投資その他の資産「投資有価証券」) 68,969千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 1,947,468千円 建物 402,103千円 土地 618,372千円 その他 311,917千円 <u>計 3,279,861千円</u></p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,695,282千円 1年内返済予定長期借入金 90,000千円 長期借入金 595,000千円 その他 9,768千円 <u>計 2,390,050千円</u></p> <p>3 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は129,243千円であります。</p> <p>4 会社の発行済株式の総数</p> <p>普通株式 182,325.4株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.4株であります。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 27,936千円 役員報酬及び給与手当 216,521千円 賞与引当金繰入額 10,210千円 福利厚生費 26,468千円 支払手数料 134,033千円 地代家賃 29,106千円 研究開発費 54,998千円 減価償却費 9,958千円 連結調整勘定償却額 17,263千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 54,998千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 70,124千円 役員報酬及び給与手当 331,614千円 賞与引当金繰入額 41,753千円 福利厚生費 41,009千円 支払手数料 783,439千円 地代家賃 26,356千円 研究開発費 215,472千円 減価償却費 44,259千円 連結調整勘定償却額 16,707千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 215,472千円</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																						
<p>3 有価証券運用益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">168,168千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">68,991千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,562千円</td> </tr> </table>	有価証券売却益	168,168千円	有価証券評価益	4,509千円	有価証券売却損	68,991千円	有価証券評価損	75,523千円	その他	11,601千円	計	16,562千円	<p>3 有価証券運用益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">343,874千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">442,429千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">126,719千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,743千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,840千円</td> </tr> </table>	有価証券売却益	343,874千円	有価証券評価益	442,429千円	有価証券売却損	126,719千円	その他	18,743千円	計	640,840千円
有価証券売却益	168,168千円																						
有価証券評価益	4,509千円																						
有価証券売却損	68,991千円																						
有価証券評価損	75,523千円																						
その他	11,601千円																						
計	16,562千円																						
有価証券売却益	343,874千円																						
有価証券評価益	442,429千円																						
有価証券売却損	126,719千円																						
その他	18,743千円																						
計	640,840千円																						
<p>4 残余財産分配金は、東京証券福祉共済会の解散に伴う残余財産の分配によるものです。</p>	<p>4 -</p>																						
<p>5 -</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,076千円</td> </tr> </table>	建物	4,023千円	工具器具備品	170千円	ソフトウェア	5,882千円	計	10,076千円														
建物	4,023千円																						
工具器具備品	170千円																						
ソフトウェア	5,882千円																						
計	10,076千円																						
<p>6 特別損失のその他は、当社が過年度において当社グループ外の取引先に販売した製品を、当連結会計年度に連結子会社が購入したことに伴う、未実現利益の消去額であります。</p>	<p>6 特別損失のその他に計上される主要な内訳は、たな卸資産の除却損18,182千円、本社移転に伴う移転費用16,020千円であります。</p>																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,175,134千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">499,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,012千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,175,134千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー	499,877千円	現金及び現金同等物	1,675,012千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,531,226千円</td> </tr> <tr> <td>満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521,226千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,531,226千円	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	3,521,226千円																																																				
現金及び預金勘定	1,175,134千円																																																																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー	499,877千円																																																																
現金及び現金同等物	1,675,012千円																																																																
現金及び預金勘定	3,531,226千円																																																																
満期までの期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																																																																
現金及び現金同等物	3,521,226千円																																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サイタックス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイタックス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>サイタックス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:サイタックス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,338千円</td> </tr> </table> <p>株式会社日本証券新聞社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">103,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,776千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">153,426千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社日本証券新聞社株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本証券新聞社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:株式会社日本証券新聞社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,635千円</td> </tr> </table>	流動資産	120,570千円	固定資産	3,892千円	連結調整勘定	19,204千円	流動負債	57,267千円	固定負債	66,400千円	サイタックス株式会社株式の取得価額	20,000千円	サイタックス株式会社の現金及び現金同等物	69,338千円	差引:サイタックス株式会社取得のための支出	49,338千円	流動資産	103,235千円	固定資産	38,776千円	連結調整勘定	153,426千円	流動負債	54,095千円	固定負債	10,343千円	株式会社日本証券新聞社株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)	231,000千円	株式会社日本証券新聞社の現金及び現金同等物	28,635千円	差引:株式会社日本証券新聞社取得のための支出	28,635千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>上海兆虹信息技术有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,677千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,971千円</td> </tr> <tr> <td>内部利益の消去</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上海兆虹信息技术有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,823千円</td> </tr> <tr> <td>上海兆虹信息技术有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:上海兆虹信息技术有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,037千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ニューテクノロジー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">166,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,626千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">76,990千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,564千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ニューテクノロジー株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:株式会社ニューテクノロジー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,138千円</td> </tr> </table>	流動資産	102,522千円	固定資産	12,595千円	連結調整勘定	51,677千円	流動負債	29,971千円	内部利益の消去	10,000千円	上海兆虹信息技术有限公司の取得価額	126,823千円	上海兆虹信息技术有限公司の現金及び現金同等物	75,785千円	差引:上海兆虹信息技术有限公司取得のための支出	51,037千円	流動資産	166,571千円	固定資産	25,626千円	連結調整勘定	76,990千円	流動負債	71,564千円	固定負債	58,625千円	株式会社ニューテクノロジー株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)	139,000千円	株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物	94,138千円	差引:株式会社ニューテクノロジー取得による収入	94,138千円
流動資産	120,570千円																																																																
固定資産	3,892千円																																																																
連結調整勘定	19,204千円																																																																
流動負債	57,267千円																																																																
固定負債	66,400千円																																																																
サイタックス株式会社株式の取得価額	20,000千円																																																																
サイタックス株式会社の現金及び現金同等物	69,338千円																																																																
差引:サイタックス株式会社取得のための支出	49,338千円																																																																
流動資産	103,235千円																																																																
固定資産	38,776千円																																																																
連結調整勘定	153,426千円																																																																
流動負債	54,095千円																																																																
固定負債	10,343千円																																																																
株式会社日本証券新聞社株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)	231,000千円																																																																
株式会社日本証券新聞社の現金及び現金同等物	28,635千円																																																																
差引:株式会社日本証券新聞社取得のための支出	28,635千円																																																																
流動資産	102,522千円																																																																
固定資産	12,595千円																																																																
連結調整勘定	51,677千円																																																																
流動負債	29,971千円																																																																
内部利益の消去	10,000千円																																																																
上海兆虹信息技术有限公司の取得価額	126,823千円																																																																
上海兆虹信息技术有限公司の現金及び現金同等物	75,785千円																																																																
差引:上海兆虹信息技术有限公司取得のための支出	51,037千円																																																																
流動資産	166,571千円																																																																
固定資産	25,626千円																																																																
連結調整勘定	76,990千円																																																																
流動負債	71,564千円																																																																
固定負債	58,625千円																																																																
株式会社ニューテクノロジー株式の取得価額(但し、株式交換のため支出は無し)	139,000千円																																																																
株式会社ニューテクノロジーの現金及び現金同等物	94,138千円																																																																
差引:株式会社ニューテクノロジー取得による収入	94,138千円																																																																
<p>3 新株予約権の権利行使による増減は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>権利行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,020,000千円	新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,020,000千円	権利行使による新株予約権付社債減少額	2,040,000千円	<p>3 新株予約権の権利行使による増減は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>権利行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,460,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,230,000千円	新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,230,000千円	権利行使による新株予約権付社債減少額	2,460,000千円																																																				
新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,020,000千円																																																																
新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,020,000千円																																																																
権利行使による新株予約権付社債減少額	2,040,000千円																																																																
新株予約権の権利行使による資本金増加額	1,230,000千円																																																																
新株予約権の権利行使による資本準備金増加額	1,230,000千円																																																																
権利行使による新株予約権付社債減少額	2,460,000千円																																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	112,170	50,598	61,571	有形固定資産 「その他」	129,067	59,328	69,739
合計	112,170	50,598	61,571	合計	129,067	59,328	69,739
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			20,493千円	1年内			25,652千円
1年超			42,100千円	1年超			46,966千円
合計			62,593千円	合計			72,619千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,992千円	支払リース料			15,672千円
減価償却費相当額			11,614千円	減価償却費相当額			15,467千円
支払利息相当額			611千円	支払利息相当額			618千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. -			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			26,697千円	1年内			-
1年超			104,752千円	1年超			-
合計			131,450千円	合計			-

( 有価証券関係 )

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (千円)
1,099,021	71,013	2,490,421	442,429

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	90,936	91,806	869
	(2) 債券						
	社債	5,000	5,018	18	5,000	5,006	6
	小計	5,000	5,018	18	95,936	96,812	876
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	955,500	847,550	107,950
	合計	5,000	5,018	18	1,051,436	944,362	107,073

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,259千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162,957	89,697
非上場債券	-	60,000
その他	-	30,000
合計	162,957	179,697

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,000	1,875	-	88,000	8,000	-

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)				当連結会計年度 (平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	-	5,000	-	-	5,000	60,000	-	-
合計	-	5,000	-	-	5,000	60,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の開始に際し、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等について当社及び連結子会社の担当部にて検討し、役員の承認を得て行っております。また、取引開始後においても、定期的に時価情報を入手し、情報の共有化を行うことでリスク管理を図っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対策 ・ヘッジ手段----金利スワップ ・ヘッジ対象----借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

### 金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	50,000	50,000	48,407	1,592
合計		50,000	50,000	48,407	1,592

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

### 金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	50,000	50,000	48,604	1,396
合計		50,000	50,000	48,604	1,396

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="151 533 718 611"><tr><td>勤務費用</td><td>1,314千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,314千円</td></tr></table>	勤務費用	1,314千円	退職給付費用	1,314千円	
勤務費用	1,314千円				
退職給付費用	1,314千円				

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">30,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,433千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,938千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,187千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,816千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">20,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">16,844千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の増加</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	30,621千円	未払事業税	14,433千円	繰越欠損金	59,570千円	その他	20,501千円	繰延税金資産小計	125,126千円	繰延税金負債		特別償却準備金	11,931千円	その他	7千円	繰延税金負債小計	11,938千円	差引繰延税金資産	113,187千円	評価性引当額	75,371千円	繰延税金資産合計	37,816千円	流動資産 - その他	20,972千円	固定資産 - その他	16,844千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		税額控除	5.7%	交際費等永久に損金に計上されない項目	0.7%	連結調整勘定償却	2.0%	繰越欠損金の増加	16.3%	評価性引当額の増減	9.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">247,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,088千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,216千円</td></tr> <tr><td>未払金・長期未払金</td><td style="text-align: right;">217,325千円</td></tr> <tr><td>売上取消否認</td><td style="text-align: right;">84,199千円</td></tr> <tr><td>株式売却益否認</td><td style="text-align: right;">163,033千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">38,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,562千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">982,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,127千円</td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">24,127千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	70,600千円	減価償却超過額	247,297千円	未払事業税	40,088千円	商品評価損否認額	27,216千円	未払金・長期未払金	217,325千円	売上取消否認	84,199千円	株式売却益否認	163,033千円	連結会社間内部利益消去	38,996千円	その他	93,805千円	繰延税金資産小計	982,562千円	評価性引当額	982,562千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		特別償却準備金	24,125千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	24,127千円	差引繰延税金負債	24,127千円	固定負債 - その他	24,127千円
繰延税金資産																																																																																							
減価償却超過額	30,621千円																																																																																						
未払事業税	14,433千円																																																																																						
繰越欠損金	59,570千円																																																																																						
その他	20,501千円																																																																																						
繰延税金資産小計	125,126千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	11,931千円																																																																																						
その他	7千円																																																																																						
繰延税金負債小計	11,938千円																																																																																						
差引繰延税金資産	113,187千円																																																																																						
評価性引当額	75,371千円																																																																																						
繰延税金資産合計	37,816千円																																																																																						
流動資産 - その他	20,972千円																																																																																						
固定資産 - その他	16,844千円																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税額控除	5.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.7%																																																																																						
連結調整勘定償却	2.0%																																																																																						
繰越欠損金の増加	16.3%																																																																																						
評価性引当額の増減	9.6%																																																																																						
その他	1.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	70,600千円																																																																																						
減価償却超過額	247,297千円																																																																																						
未払事業税	40,088千円																																																																																						
商品評価損否認額	27,216千円																																																																																						
未払金・長期未払金	217,325千円																																																																																						
売上取消否認	84,199千円																																																																																						
株式売却益否認	163,033千円																																																																																						
連結会社間内部利益消去	38,996千円																																																																																						
その他	93,805千円																																																																																						
繰延税金資産小計	982,562千円																																																																																						
評価性引当額	982,562千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	24,125千円																																																																																						
その他	2千円																																																																																						
繰延税金負債合計	24,127千円																																																																																						
差引繰延税金負債	24,127千円																																																																																						
固定負債 - その他	24,127千円																																																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	情報サービス事業 (千円)	出版事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,244,700	362,869	71,707	1,679,277	-	1,679,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,972	-	39,972	39,972	-
計	1,244,700	402,841	71,707	1,719,249	39,972	1,679,277
営業費用	636,172	391,085	64,571	1,091,829	156,043	1,247,872
営業利益	608,527	11,755	7,136	627,420	196,015	431,404
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,512,538	339,360	330,323	2,182,222	3,020,461	5,202,683
減価償却費	163,259	943	1,596	165,799	2,570	168,370
資本的支出	402,777	4,262	50,562	457,602	100,350	557,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売、企業格付情報の販売、企業投資情報の販売
出版事業	新聞および出版物の販売
システムインテグレーション事業	ソフトウェアの受託開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	情報サービス事業 (千円)	出版事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	890,714	820,763	464,600	2,176,077	-	2,176,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	108,356	21,988	130,397	130,397	-
計	890,766	929,119	486,588	2,306,475	130,397	2,176,077
営業費用	1,619,170	919,944	539,619	3,078,734	160,557	3,239,291
営業利益又は営業損失 ( )	728,403	9,174	53,030	772,259	290,954	1,063,214
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	625,326	544,673	501,081	1,671,081	8,818,018	10,489,099
減価償却費	206,935	4,157	7,601	218,693	16,228	234,922
資本的支出	285,963	28,319	15,883	330,165	935,847	1,266,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
情報サービス事業	ソフトウェア開発・販売、企業格付情報の販売、企業投資情報の販売
出版事業	新聞および出版物の販売
システムインテグレーション事業	ソフトウェアの受託開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用160,557千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,818,018千円)の主なもの、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊藤祥司			当社代表取締役	(被所有)直接 22.2%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	86,710		
								リース取引に対する債務被保証(注)3	4,848		
	篠原猛			当社代表取締役	(被所有)直接 7.1%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	86,710		
								リース取引に対する債務被保証(注)3	135,161		

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの金融機関からの借入金について、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. 当社グループのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、期末リース残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	伊藤祥司			当社代表取締役	(被所有)直接 18.8%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	689,443		
								リース取引に対する債務被保証(注)3	1,375		
	篠原猛			当社代表取締役	(被所有)直接 5.8%			当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	689,443		
								リース取引に対する債務被保証(注)3	106,198		

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの金融機関からの借入金について、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3. 当社グループのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、リース契約残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
4. 篠原猛は、平成17年9月に当社代表取締役を退任しております。取引高については、平成17年9月末までのものを記載しております。
5. 伊藤祥司は、平成17年12月に当社代表取締役を退任しております。取引高については、平成17年9月末までのものを記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,377円20銭	1株当たり純資産額	32,721円87銭
1株当たり当期純利益	1,838円64銭	1株当たり当期純損失	9,994円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,806円82銭		
<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	8,613円42銭		
1株当たり当期純利益	1,137円35銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,114円88銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は損失( )金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益又は損失( )金額		
当期純利益又は損失( )(千円)	251,221	1,548,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失( )(千円)	251,221	1,548,925
期中平均株式数(株)	136,634	154,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,406	-
(うち新株予約権)	(2,406)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数3,400個) 平成15年12月18日定時株主総会に基づく新株予約権(新株予約権の数530個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																																		
<p>1. 新株予約権の付与 平成16年12月21日開催の第5期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議しております。 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>1. 持分法適用の関連会社の子会社化 平成17年10月24日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である株式会社エスピーエルの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 これまで、株式会社エスピーエルは、同社単体で中小零細企業を対象としたビジネスローン事業を計画し、本年8月17日付けで貸金業免許の登録をいたしました。その後、同社の前代表取締役社長落合伸治が本年12月20日付けで当社の代表取締役社長に就任することが内定し、今後の当社のグループ戦略を再構築することといたしました。その一環として、当社が同社の株式を取得し、完全子会社とすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社エスピーエル</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年3月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成および所有割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オレガ株式会社</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>オックス情報株式会社</td> <td>40.0%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成17年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>0円00銭</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>オレガ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務</td> </tr> </table>	商号	株式会社エスピーエル	代表者	長倉 統己	所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	設立年月日	平成17年3月22日	主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定	決算期	8月末	従業員数	1名	主な事業所	本店	資本の額	50百万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成および所有割合		オレガ株式会社	60.0%	オックス情報株式会社	40.0%		平成17年8月期	売上高	0百万円	営業利益	14百万円	経常利益	14百万円	当期純利益	14百万円	総資産	37百万円	株主資本	35百万円	1株当たり配当金	0円00銭	商号	オレガ株式会社	代表者	長倉 統己	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務
商号	株式会社エスピーエル																																																		
代表者	長倉 統己																																																		
所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																		
設立年月日	平成17年3月22日																																																		
主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定																																																		
決算期	8月末																																																		
従業員数	1名																																																		
主な事業所	本店																																																		
資本の額	50百万円																																																		
発行済株式総数	1,000株																																																		
大株主構成および所有割合																																																			
オレガ株式会社	60.0%																																																		
オックス情報株式会社	40.0%																																																		
	平成17年8月期																																																		
売上高	0百万円																																																		
営業利益	14百万円																																																		
経常利益	14百万円																																																		
当期純利益	14百万円																																																		
総資産	37百万円																																																		
株主資本	35百万円																																																		
1株当たり配当金	0円00銭																																																		
商号	オレガ株式会社																																																		
代表者	長倉 統己																																																		
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																		
主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																
<p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において、下記の会社を当社のほか1社との共同出資により設立することを決議し、基本合意書を交わした。</p> <p>(1) 設立する会社の概況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>OX Rating LLC</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>US \$ 750,000</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 出資比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="text-align: right;">86.7%</td> </tr> <tr> <td>Horiko Capital Management LLC</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の目的</p> <p>同社は米国において日米上場企業財務格付情報、並びに当社の信用リスク管理ソフトウェアを本格的に販売し、米国市場における信用リスク管理に対する需要に応えていくことを目的としております。</p>	商号	OX Rating LLC	資本金	US \$ 750,000	事業の内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売	当社	86.7%	Horiko Capital Management LLC	13.3%	<p style="text-align: center;">当社との関係 株式会社エスピーエルの共同出資者</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 15%;">400株</td> <td style="width: 15%;">(所有割合</td> <td style="width: 15%;">40.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>600株</td> <td>(取得金額</td> <td>24百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>1,000株</td> <td>(所有割合</td> <td>100.0%)</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成17年10月24日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成17年10月31日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>(6) 今後の見通し</p> <p>しかるべき時期にグループ戦略の発表と合わせてお知らせする予定です。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会において当社の情報サービス事業の一部を会社分割する決議に基づき、平成17年11月1日にオックス情報販売株式会社を設立登記いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>情報サービス業におけるコンピュータの利用環境が年々激変していることに鑑み、システムの提供者側もユーザーニーズを先取りしながら情報サービス事業の効率性を追及していく必要があります。そのために、意思決定の迅速化、成果主義の導入などを目的として会社分割を行い、当該事業部門を当社グループにおける高収益中核事業へと成長させることを目指します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">分割計画書承認取締役会</td> <td style="width: 15%;">平成17年9月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">分割方式</p> <p>1. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設するオックス情報販売株式会社を承継会社とする簡易新設分割(分社型)といたします。なお、当社は、商法第374条の6第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、本会社分割を行います。</p> <p>2. 当分割方式を採用した理由</p> <p>国内における情報サービス事業の運営に当たり、事業の経営効率の更なる向上、追及等のためには、経営資源の効率的かつ効果的な活用の図れる分社型新設分割の方式によることが適切と判断いたしました。</p>	異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)	取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)	異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)	平成17年10月24日	取締役会決議	平成17年10月31日	株券引渡し期日	分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日	分割期日	平成17年11月1日	分割登記	平成17年11月1日
商号	OX Rating LLC																																
資本金	US \$ 750,000																																
事業の内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売																																
当社	86.7%																																
Horiko Capital Management LLC	13.3%																																
異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)																														
取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)																														
異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)																														
平成17年10月24日	取締役会決議																																
平成17年10月31日	株券引渡し期日																																
分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日																																
分割期日	平成17年11月1日																																
分割登記	平成17年11月1日																																

前連結会計年度  
(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

当連結会計年度  
(自 平成16年10月1日  
至 平成17年9月30日)

株式の割当

分割により設立するオックス情報販売株式会社が分割に際して発行する株式(1,000株)のすべてが当社に割り当てられます。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

新設分割にて設立する会社が承継する権利義務  
オックス情報販売株式会社は、分割会社の情報サービス部門において業務遂行上必要と判断される資産および同部門において顧客との間で締結しているアラーム管理システムに関する使用権許諾契約及び保守契約上の権利・義務等を継承いたします。

債務履行の見込み

本公司分割後の分割会社(当社)および新設会社(オックス情報販売株式会社)が負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。

新設分割会社に就任する役員

- ・代表取締役社長 落合 伸治
- ・取締役 田中 威明
- ・取締役 塙 大輔
- ・取締役 小川 泰史
- ・監査役 永井 健二

(3) 分割当事者の概要(平成17年9月30日現在)

商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕
事業内容	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行
設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	東京都中央区日本橋小網町13番7号
代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治
資本金	3,607,516千円	50,000千円
発行済株式数	182,325.4株	1,000株
株主資本	6,186,247千円	50,000千円
総資産	7,935,586千円	110,453千円
決算期	9月30日	9月30日
従業員数	33人	7人
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社日立ハイテクノロジーズ</li> <li>・株式会社オービック</li> <li>・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス株式会社</li> </ul>	

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																											
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="804 255 948 434"> <p>大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)</p> </td> <td data-bbox="948 255 1163 434"> <p>伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%</p> </td> <td data-bbox="1163 255 1378 434"> <p>オックス情報株式会 社100%</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 434 948 501"> <p>主要取引銀 行</p> </td> <td data-bbox="948 434 1163 501"> <p>三井住友銀行/本店 営業部</p> </td> <td data-bbox="1163 434 1378 501"> <p>みずほ銀行/有楽町 支店</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 501 948 837" rowspan="3"> <p>当事会社の 関係</p> </td> <td data-bbox="948 501 1059 591"> <p>資本関係</p> </td> <td data-bbox="1059 501 1378 591"> <p>オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 591 1059 725"> <p>人的関係</p> </td> <td data-bbox="1059 591 1378 725"> <p>オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="948 725 1059 837"> <p>取引関係</p> </td> <td data-bbox="1059 725 1378 837"> <p>オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。</p> </td> </tr> </table> <p>(4) 分割する事業部門の内容</p> <p>事業の概況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用格付ソフトウェア(アラーム管理)の開発・製造・販売</li> <li>・企業格付ソフトウェア(OXPen:上場企業のみ)の提供、その他</li> </ul> <p>分割する事業部門の平成17年3月31日現在における経営成績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半期売上高 = 518,732千円</li> </ul> <p>分割する資産、負債の項目(平成17年9月30日現在での試算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分割する資産項目 = 現預金50,000千円 売掛金60,453千円</li> <li>・分割する負債項目はありません。</li> </ul> <p>(5) 分割後の当社の状況</p> <table> <tr> <td>商号</td> <td>オックス情報株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>・財務格付ソフトウェアの開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配信</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>伊藤 祥司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,607,516千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>7,855,738千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>(注)平成17年11月1日予定数値 9月30日</td> </tr> </table>	<p>大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)</p>	<p>伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%</p>	<p>オックス情報株式会 社100%</p>	<p>主要取引銀 行</p>	<p>三井住友銀行/本店 営業部</p>	<p>みずほ銀行/有楽町 支店</p>	<p>当事会社の 関係</p>	<p>資本関係</p>	<p>オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社</p>	<p>人的関係</p>	<p>オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。</p>	<p>取引関係</p>	<p>オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。</p>	商号	オックス情報株式会社	事業の内容	・財務格付ソフトウェアの開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配信	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	代表者	伊藤 祥司	資本金	3,607,516千円	総資産	7,855,738千円	決算期	(注)平成17年11月1日予定数値 9月30日
<p>大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)</p>	<p>伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%</p>	<p>オックス情報株式会 社100%</p>																										
<p>主要取引銀 行</p>	<p>三井住友銀行/本店 営業部</p>	<p>みずほ銀行/有楽町 支店</p>																										
<p>当事会社の 関係</p>	<p>資本関係</p>	<p>オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社</p>																										
	<p>人的関係</p>	<p>オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。</p>																										
	<p>取引関係</p>	<p>オックス情報株式会社はオック ス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。</p>																										
商号	オックス情報株式会社																											
事業の内容	・財務格付ソフトウェアの開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配信																											
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																											
代表者	伊藤 祥司																											
資本金	3,607,516千円																											
総資産	7,855,738千円																											
決算期	(注)平成17年11月1日予定数値 9月30日																											



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																												
<p>3. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、第三者割当による新株発行を行った。</p> <p>新株発行要領は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行株式数</td> <td>普通株式 2,493株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 金200,560円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>金499,996,080円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき 金100,280円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>金249,998,040円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成16年12月2日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年12月2日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td>(10) 新株発行による発行済株式総数の推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増資前発行済株式総数</td> <td>144,284株</td> </tr> <tr> <td>増資による発行株式数</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>146,777株</td> </tr> </table>	(1) 発行株式数	普通株式 2,493株	(2) 発行価額	1株につき 金200,560円	(3) 発行価額の総額	金499,996,080円	(4) 資本組入額	1株につき 金100,280円	(5) 資本組入額の総額	金249,998,040円	(6) 申込期日	平成16年12月2日	(7) 払込期日	平成16年12月2日	(8) 配当起算日	平成16年10月1日	(9) 割当先及び株式数		リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド	2,493株	(10) 新株発行による発行済株式総数の推移		増資前発行済株式総数	144,284株	増資による発行株式数	2,493株	増資後発行済株式総数	146,777株	<p>業績に与える影響 本会社分割は、分割期日が平成17年11月1日であるため、同年9月期の当社業績および当社連結業績には影響ありません。来期以降につきましては、当社はオックス情報販売株式会社にソフトウェアおよび情報の卸売販売を行うため、当社業績に軽微な影響はあるものの、当社連結業績に対する影響はございません。</p> <p>3. 純粋持ち株会社体制への移行</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会において、グループ経営の強化とスピード経営の実現および事業再編の機動性の確保を目的として平成18年2月1日をもちまして純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行理由</p> <p>当社は、平成18年2月1日付をもちまして、純粋持ち株会社体制へと移行してまいります。また、商号を「オックスホールディングス株式会社」に変更した上で、グループの純粋持株会社として引き続き上場してまいります。</p> <p>今後は、当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ経営の強化および各事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現し、事業再編の機動性の確保を図りグループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 純粋持株会社移行および商号変更日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(3) 新商号(英文表記)</p> <p>オックスホールディングス株式会社 (OX Holdings Co., Ltd.)</p> <p>(4) 純粋持株会社体制移行後の事業会社等の体制(事業会社)</p> <p>オックス情報販売株式会社 国内外企業の財務・信用に関する格付および格付情報の販売、コンピューターソフトウェアの販売・保守等</p> <p>オックス情報開発株式会社 コンピューターソフトウェアの開発・保守、システムインテグレーション事業の受託開発等(予定)</p> <p>株式会社ニューテクノロジー 業務の電算化のためのコンサルティング・企画・立案・プログラムの設計制作</p>
(1) 発行株式数	普通株式 2,493株																												
(2) 発行価額	1株につき 金200,560円																												
(3) 発行価額の総額	金499,996,080円																												
(4) 資本組入額	1株につき 金100,280円																												
(5) 資本組入額の総額	金249,998,040円																												
(6) 申込期日	平成16年12月2日																												
(7) 払込期日	平成16年12月2日																												
(8) 配当起算日	平成16年10月1日																												
(9) 割当先及び株式数																													
リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド	2,493株																												
(10) 新株発行による発行済株式総数の推移																													
増資前発行済株式総数	144,284株																												
増資による発行株式数	2,493株																												
増資後発行済株式総数	146,777株																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>4. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行 平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。</p> <p>社債発行要領は以下の通りである。</p> <p>(1) 発行総額 2,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円)</p> <p>(3) 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の100%</p> <p>(4) 払込期日および発行日 平成16年12月2日</p> <p>(5) 償還期限 平成21年12月2日に社債額面金額の100%で償還</p> <p>(6) 利率 本社債には利息を付さない</p> <p>(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類および数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、原則として現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が発生する場合、商法の定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p>	<p>サイタックス株式会社 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの研究開発および輸出入等</p> <p>株式会社エスピーエル 金融業</p> <p>株式会社クレッシェンド 投資顧問業</p> <p>株式会社日本証券新聞社 日刊紙の発行、書籍の制作発刊、インターネットによる情報提供事業等</p> <p>株式会社オックス・ブイ 有価証券の売買および保有、投資顧問業等</p> <p>北京中貿奧斯軟件有限公司 中国におけるソフトウェアおよび関連商品の開発・輸入・自社製品、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービス</p> <p>4. 中国商務部経済研究院との合作会社設立と出資完了 平成17年5月27日開催の取締役会において決議された「北京合弁会社設立」につき、平成17年10月9日に中国商務部経済研究院との合作会社設立が認可され、平成17年11月10日に出資が完了いたしました。</p> <p>(1) 合作会社の名称 北京中貿奧斯軟件有限公司</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年10月9日</p> <p>(3) 所在地 中国北京市東城区安定門外東後巷28号4号楼208室</p> <p>(4) 董事長 伊藤 祥司(当社代表取締役)</p> <p>(5) 決算期 12月31日</p> <p>(6) 資本金 500万人民币元(72,650千円)</p> <p>(7) 従業員 15名(予定)</p> <p>(8) 事業内容 ソフトウェア及びその関連商品の開発、輸入、自社製品販売、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービスならびに上述の経営項目に関連する付随業務</p> <p>(9) 当社の出資額 500万人民币元(72,650千円)</p> <p>(10) 当社出資年月日 平成17年11月10日</p> <p>(11) 合作条件 中国商務部研究院は、その保有する情報調査のルート、データベース、人員および市場を合作条件として提供する。</p> <p>(12) 当社業績への影響 合作会社は当社の子会社となりますが、当社の連結業績への影響につきましては策定中であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(8) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額  本社債の発行価額と同額とする。  本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初、218,000円とする。  なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。  転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。  なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を除いた数とする。</p> <p>&lt;算式&gt;</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。</p> <p>(10)本新株予約権の行使期間  平成16年12月3日から平成21年12月1日(日本時間)。(但し、本新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日(日本時間)前まで。)</p> <p>(11)本新株予約権の行使の条件  各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(12)発行場所  中華人民共和国香港特別行政区</p> <p>(13)資金の使途  発行手取概算額 金19億5,000万円は、米国事業推進のためのシステム開発、米国における市場開拓のための企業提携(資本参加を含む)等の資金に充当する予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、当社全額出資による下記の会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要</p> <p style="margin-left: 2em;">商号            オックス情報開発株式会社</p> <p style="margin-left: 2em;">設立年月日   平成17年11月21日</p> <p style="margin-left: 2em;">本店所在地   東京都中央区日本橋小網町13番7号</p> <p style="margin-left: 2em;">資本金        30,000千円</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p style="margin-left: 2em;">「平成18年2月1日をもって純粋持株会社体制へ移行する方針」に基づき、システムの開発・維持業務のより一層の充実と範囲の拡大を目指し、グループ全体の業容拡大に寄与させること目的としております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
オックス情報株式会社	2009年6月18日満期ゼ ロ・クーポン円建転換社 債型新株予約権付社債	16.6.18	460,000	-	-	-	21.6.18
オックス情報株式会社	2009年12月2日満期ゼ ロ・クーポン円建転換社 債型新株予約権付社債	16.12.2	-	-	-	-	21.12.2
合計	-	-	460,000	-	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回 (平成16年6月18日発行)	第3回 (平成16年12月2日発行)
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	219,000	218,000
発行価額の総額(百万円)	1,500	2,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,500	2,000
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成21年6月17日まで	平成16年12月2日から 平成21年12月1日まで

なお、新株予約権を行使したときは、社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	486,056	1,756,108	2.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,067	154,606	2.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,043	734,417	2.62	平成17年～平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	626,166	2,645,131	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,417	180,000	70,000	70,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		853,746		2,818,703		
2. 受取手形		819		-		
3. 売掛金		700,381		146,284		
4. 有価証券		499,877		-		
5. 商品		6,950		27,147		
6. 製品		697		1,828		
7. 貯蔵品		39		56		
8. 前払費用		10,779		11,306		
9. 繰延税金資産		18,886		-		
10. 関係会社短期貸付金		460,000		1,225,000		
11. 役員貸付金		-		120,100		
12. 未収入金		470,403		-		
13. その他		2,687		68,016		
流動資産合計		3,025,267	65.2	4,418,443	55.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	46,177		503,942		
減価償却累計額		14,490	31,687	32,350	471,592	
(2) 工具、器具及び備品		13,680		17,858		
減価償却累計額		10,107	3,572	11,451	6,406	
(3) 土地	1		21,857		640,230	
有形固定資産合計			57,117		1,118,229	14.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			616,092		300,986	
(2) ソフトウェア仮勘定			70,349		-	
(3) 著作権			27,358		27,358	
(4) 商標権			114		1,508	
(5) その他			663		663	
無形固定資産合計			714,577		330,516	4.2
			15.4			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		167,893		905,671	
(2) 関係会社株式		607,400		803,195	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		113		1,997	
(5) 敷金保証金		18,784		536	
(6) 長期性預金		-		350,000	
(7) 繰延税金資産		16,844		-	
(8) その他		-		6,895	
投資その他の資産合計		811,135	17.5	2,068,396	26.0
固定資産合計		1,582,830	34.1	3,517,143	44.3
繰延資産					
1. 社債発行費		31,556		-	
繰延資産合計		31,556	0.7	-	-
資産合計		4,639,654	100.0	7,935,586	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		62,632		57,884	
2. 短期借入金		104,800		25,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	32,467		94,002	
4. 未払金		31,811		60,464	
5. 未払費用		15,887		25,626	
6. 未払法人税等		143,801		184,382	
7. 未払消費税等		14,531		-	
8. 前受金		12,430		18,611	
9. 仮受金		-		402,651	
10. 預り金		1,643		2,414	
11. 賞与引当金		11,937		14,096	
12. 返品調整引当金		7,152		18,317	
流動負債合計		439,096	9.4	903,451	11.4
固定負債					
1. 新株予約権付社債		460,000		-	
2. 長期借入金	1	24,443		695,441	
3. 長期未払金		982		144,949	
4. 繰延税金負債		-		5,497	
固定負債合計		485,425	10.5	845,887	10.6
負債合計		924,522	19.9	1,749,338	22.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,670,000	36.0		3,607,516	45.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,792,764			3,809,281		
資本剰余金合計			1,792,764	38.6		3,809,281	48.0
利益剰余金							
1. 特別償却準備金			-		10,091		
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			252,357		1,106,183		
利益剰余金合計			252,357	5.5		1,096,092	13.8
その他有価証券評価差額 金			10	0.0		133,946	1.7
自己株式	3		-			510	0.0
資本合計			3,715,132	80.1		6,186,247	78.0
負債資本合計			4,639,654	100.0		7,935,586	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア売上高		987,707			675,252		
2. ロイヤリティ収入		9,393			9,320		
3. 商品売上高		49,380			86,504		
4. その他売上高		116,355	1,162,836	100.0	116,661	887,737	100.0
売上原価							
1. ソフトウェア売上原価							
製品期首たな卸高		281			697		
当期製品仕入高		27,496			10,169		
当期製品製造原価		92,959			98,858		
ソフトウェア償却費		32,877			35,227		
合計		153,613			144,953		
製品期末たな卸高		697			1,828		
他勘定振替高	2	160	152,756		328	142,795	
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		-			6,950		
当期商品仕入高		33,822			121,010		
価格調整費		-			20,745		
合計		33,822			107,214		
商品期末たな卸高		6,950			27,147		
他勘定振替高	2	952	25,919		30,079	49,987	
3. その他売上原価							
当期その他製造原価		28,361			46,901		
ソフトウェア償却費		91,791			107,146		
合計		120,152			154,047		
他勘定振替高	2	80	120,072		-	154,047	
売上原価合計			298,748	25.7		346,830	39.1
売上総利益			864,088	74.3		540,906	60.9
返品調整引当金繰入額			7,152	0.6		11,164	1.2
差引売上総利益			856,935	73.7		529,742	59.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費	3、4		405,703	34.9	1,097,728	123.7
営業利益又は営業損失 ( )			451,231	38.8	567,986	64.0
営業外収益						
1. 受取利息	1	6,919			19,914	
2. 経営指導料	1	6,000			6,000	
3. 受取事務手数料	1	5,634			6,120	
4. 受取家賃	1	-			17,709	
5. 製作支援費	1	6,763			630	
6. その他	1	1,774	27,090	2.3	11,904	62,278
営業外費用						
1. 支払利息		4,549			17,968	
2. 新株発行費		27,137			24,994	
3. 社債発行費償却		55,742			37,891	
4. その他		1,733	89,162	7.6	197	81,051
経常利益又は経常損失 ( )			389,160	33.5	586,758	66.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,875			67,185	
2. 退職給付引当金戻入益		2,848			-	
3. 子会社株式売却益		-			11,182	
4. その他		414	5,137	0.4	-	78,367
特別損失						
1. 固定資産売却損		3			-	
2. 固定資産除却損	5	49			8,212	
3. ソフトウェア評価損		-			290,142	
4. 子会社株式評価損		-			271,937	
5. その他		-	52	0.0	47,822	618,114
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			394,245	33.9	1,126,505	126.9
法人税、住民税及び事 業税		160,931			180,711	
法人税等調整額		35,737	125,193	10.8	41,232	221,944
当期純利益又は当期純 損失( )			269,051	23.1	1,348,450	151.9
前期繰越利益又は前期 繰越損失( )			16,694		242,266	
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			252,357		1,106,183	

ソフトウェア製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	25,230	17.5	19,998	11.0
外注費		72,226	50.1	103,581	57.1
経費		46,711	32.4	57,898	31.9
当期総製造費用		144,168	100.0	181,478	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,907		-	
合計		149,076		181,478	
他勘定振替高		56,116		82,620	
当期製品製造原価		92,959		98,858	

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	1,305	8,072
研究開発費(千円)	54,811	74,547
合計(千円)	56,116	82,620

その他製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	17,627	17.3	25,519	21.7
外注費		41,683	41.0	33,883	28.8
経費		42,378	41.7	58,342	49.5
合計		101,688	100.0	117,744	100.0
他勘定振替高		73,327		70,843	
当期その他売上原価		28,361		46,901	

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	73,160	46,918
研究開発費(千円)	167	23,925
合計(千円)	73,327	70,843

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年12月21日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益 利益処分額			252,357	当期末処理損失 損失処理額			1,106,183
1.任意積立金				1.任意積立金取 崩額			
(1)特別償却準備 金		10,091	10,091	(1)特別償却準備 金取崩額		2,018	2,018
次期繰越利益			242,266	次期繰越損失			1,104,165

(注)特別償却準備金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法 (2)製品 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)製品 同左 (3)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 4～8年 (2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却しております。 (追加情報) 第2期(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)において、社債発行費(営業外費用1,165千円)は支出時に全額費用として処理しておりましたが、費用の期間配分をより適正にするため、社債の償還期間と商法の規定に鑑み、当期より3年間の均等償却に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ31,556千円多く計上されております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で均等償却しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 平成16年3月30日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成16年3月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として賃金規程に基づく自己都合による要支給額を支払い、支払い後の残高を全額取崩しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) -</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は3,926千円です。	(貸借対照表) 「未収入金」(当事業年度末12,431千円)は、前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割18,675千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。
	(投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれらに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、投資事業組合への出資金(当期末30,000千円)を投資有価証券に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																															
<p>1 -</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">300,132株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>144,284株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td style="text-align: right;">83,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">135,161</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">283,361</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 -</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10千円です。</p>	授權株式数	普通株式	300,132株		発行済株式総数	普通株式	144,284株		保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	83,200	借入債務	(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約	合 計	283,361	-	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">402,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">618,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,020,476千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">685,000千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">300,132株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>182,325.4株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.4株であります。</p> <p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイタックス(株)</td> <td style="text-align: right;">49,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)日本証券新聞社</td> <td style="text-align: right;">134,564</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>(株)オックス・ブイ</td> <td style="text-align: right;">136,298</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">355,462</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 資本の欠損の額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,096,603千円</td> </tr> </table> <p>6 -</p>	建物	402,103千円	土地	618,372千円	計	1,020,476千円	1年内返済予定長期借入金	90,000千円	長期借入金	595,000千円	計	685,000千円	授權株式数	普通株式	300,132株		発行済株式総数	普通株式	182,325.4株		保証先	金額 (千円)	内容	サイタックス(株)	49,600	借入債務	(株)日本証券新聞社	35,000	借入債務	(株)日本証券新聞社	134,564	リース契約	(株)オックス・ブイ	136,298	リース契約	合 計	355,462	-		1,096,603千円
授權株式数	普通株式	300,132株																																																														
発行済株式総数	普通株式	144,284株																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																														
サイタックス(株)	83,200	借入債務																																																														
(株)日本証券新聞社	65,000	借入債務																																																														
(株)日本証券新聞社	135,161	リース契約																																																														
合 計	283,361	-																																																														
建物	402,103千円																																																															
土地	618,372千円																																																															
計	1,020,476千円																																																															
1年内返済予定長期借入金	90,000千円																																																															
長期借入金	595,000千円																																																															
計	685,000千円																																																															
授權株式数	普通株式	300,132株																																																														
発行済株式総数	普通株式	182,325.4株																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																														
サイタックス(株)	49,600	借入債務																																																														
(株)日本証券新聞社	35,000	借入債務																																																														
(株)日本証券新聞社	134,564	リース契約																																																														
(株)オックス・ブイ	136,298	リース契約																																																														
合 計	355,462	-																																																														
	1,096,603千円																																																															

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,874千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの製作支援費</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160千円</td> </tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952千円</td> </tr> </table> <p>その他売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は49.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,010千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">152,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,953千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">17,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">68,941千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,421千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,333千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,998千円</td> </tr> </table> <p>5 -</p>	関係会社よりの受取利息	6,874千円	関係会社よりの製作支援費	6,763千円	関係会社よりの経営指導料	6,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	5,634千円	販売費及び一般管理費へ振替	160千円	合計	160千円	販売費及び一般管理費へ振替	952千円	合計	952千円	販売費及び一般管理費へ振替	80千円	合計	80千円	広告宣伝費	19,010千円	役員報酬及び給与手当	152,249千円	賞与引当金繰入額	8,953千円	福利厚生費	17,002千円	支払手数料	68,941千円	地代家賃	18,421千円	研究開発費	54,998千円	減価償却費	8,333千円	一般管理費に含まれる研究開発費	54,998千円	<p>1 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,588千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの製作支援費</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">6,120千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">17,709千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,109千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328千円</td> </tr> </table> <p>商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,079千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は31.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">70,184千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">167,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">22,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">381,629千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,287千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">215,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,511千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">215,472千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,212千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	16,588千円	関係会社よりの製作支援費	630千円	関係会社よりの経営指導料	6,000千円	関係会社よりの受取事務手数料	6,120千円	関係会社よりの受取家賃	17,709千円	その他	4,109千円	販売費及び一般管理費へ振替	328千円	合計	328千円	販売費及び一般管理費へ振替	30,079千円	合計	30,079千円	広告宣伝費	70,184千円	役員報酬及び給与手当	167,941千円	賞与引当金繰入額	30,436千円	福利厚生費	22,982千円	支払手数料	381,629千円	地代家賃	11,287千円	研究開発費	215,472千円	減価償却費	27,511千円	一般管理費に含まれる研究開発費	215,472千円	建物	2,234千円	工具器具備品	137千円	ソフトウェア	5,840千円	合計	8,212千円
関係会社よりの受取利息	6,874千円																																																																																				
関係会社よりの製作支援費	6,763千円																																																																																				
関係会社よりの経営指導料	6,000千円																																																																																				
関係会社よりの受取事務手数料	5,634千円																																																																																				
販売費及び一般管理費へ振替	160千円																																																																																				
合計	160千円																																																																																				
販売費及び一般管理費へ振替	952千円																																																																																				
合計	952千円																																																																																				
販売費及び一般管理費へ振替	80千円																																																																																				
合計	80千円																																																																																				
広告宣伝費	19,010千円																																																																																				
役員報酬及び給与手当	152,249千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	8,953千円																																																																																				
福利厚生費	17,002千円																																																																																				
支払手数料	68,941千円																																																																																				
地代家賃	18,421千円																																																																																				
研究開発費	54,998千円																																																																																				
減価償却費	8,333千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	54,998千円																																																																																				
関係会社よりの受取利息	16,588千円																																																																																				
関係会社よりの製作支援費	630千円																																																																																				
関係会社よりの経営指導料	6,000千円																																																																																				
関係会社よりの受取事務手数料	6,120千円																																																																																				
関係会社よりの受取家賃	17,709千円																																																																																				
その他	4,109千円																																																																																				
販売費及び一般管理費へ振替	328千円																																																																																				
合計	328千円																																																																																				
販売費及び一般管理費へ振替	30,079千円																																																																																				
合計	30,079千円																																																																																				
広告宣伝費	70,184千円																																																																																				
役員報酬及び給与手当	167,941千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	30,436千円																																																																																				
福利厚生費	22,982千円																																																																																				
支払手数料	381,629千円																																																																																				
地代家賃	11,287千円																																																																																				
研究開発費	215,472千円																																																																																				
減価償却費	27,511千円																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	215,472千円																																																																																				
建物	2,234千円																																																																																				
工具器具備品	137千円																																																																																				
ソフトウェア	5,840千円																																																																																				
合計	8,212千円																																																																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,501	6,992	22,508	工具、器具及び備品	53,083	7,541	45,541
合計	29,501	6,992	22,508	合計	53,083	7,541	45,541
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,506千円		1年内		10,505千円	
1年超		17,338千円		1年超		37,351千円	
合計		22,844千円		合計		47,856千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,767千円		支払リース料		4,526千円	
減価償却費相当額		3,696千円		減価償却費相当額		4,714千円	
支払利息相当額		285千円		支払利息相当額		291千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22,910千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,262千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,606千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,730千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	22,910千円	未払事業税	14,433千円	その他	5,262千円	繰延税金資産合計	42,606千円	繰延税金負債		特別償却準備金	6,868千円	その他	7千円	繰延税金負債合計	6,876千円	繰延税金資産の純額	35,730千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">224,871千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,689千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">27,216千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>未払金・長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,021千円</td> </tr> <tr> <td>売上取消否認</td> <td style="text-align: right;">84,199千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益否認</td> <td style="text-align: right;">163,033千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,607千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">669,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,497千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	224,871千円	未払事業税	19,689千円	商品評価損否認額	27,216千円	子会社株式評価損	68,210千円	未払金・長期未払金	70,021千円	売上取消否認	84,199千円	株式売却益否認	163,033千円	その他	12,365千円	繰延税金資産小計	669,607千円	評価差額金	669,607千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		特別償却準備金	5,495千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	5,497千円	差引繰延税金負債	5,497千円
繰延税金資産																																																							
減価償却超過額	22,910千円																																																						
未払事業税	14,433千円																																																						
その他	5,262千円																																																						
繰延税金資産合計	42,606千円																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	6,868千円																																																						
その他	7千円																																																						
繰延税金負債合計	6,876千円																																																						
繰延税金資産の純額	35,730千円																																																						
繰延税金資産																																																							
減価償却超過額	224,871千円																																																						
未払事業税	19,689千円																																																						
商品評価損否認額	27,216千円																																																						
子会社株式評価損	68,210千円																																																						
未払金・長期未払金	70,021千円																																																						
売上取消否認	84,199千円																																																						
株式売却益否認	163,033千円																																																						
その他	12,365千円																																																						
繰延税金資産小計	669,607千円																																																						
評価差額金	669,607千円																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
特別償却準備金	5,495千円																																																						
その他	2千円																																																						
繰延税金負債合計	5,497千円																																																						
差引繰延税金負債	5,497千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	6.0%	税額控除	5.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																						
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	6.0%																																																						
税額控除	5.3%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,748円75銭	1株当たり純資産額	33,930円52銭
1株当たり当期純利益	1,969円13銭	1株当たり当期純損失	8,701円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,935円05銭		
<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 8,887円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,437円11銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,408円71銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,051	1,348,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,051	1,348,450
期中平均株式数(株)	136,634	154,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,406	183
(うち新株予約権)	(2,406)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年2月9日発行新株予約権(新株予約権の数10,200株)、平成16年4月16日発行新株予約権(新株予約権の数1,590株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																																		
<p>1. 新株予約権の付与 平成16年12月21日開催の第5期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議しております。 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>1. 持分法適用の関連会社の子会社化 平成17年10月24日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である株式会社エスピーエルの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 これまで、株式会社エスピーエルは、同社単体で中小零細企業を対象としたビジネスローン事業を計画し、本年8月17日付けで貸金業免許の登録をいたしました。その後、同社の前代表取締役社長落合伸治が本年12月20日付けで当社の代表取締役社長に就任することが内定し、今後の当社のグループ戦略を再構築することといたしました。その一環として、当社が同社の株式を取得し、完全子会社とすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社エスピーエル</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年3月22日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月末</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>本店</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成および所有割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オレガ株式会社</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>オックス情報株式会社</td> <td>40.0%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成17年8月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>0円00銭</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>オレガ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長倉 統己</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務</td> </tr> </table>	商号	株式会社エスピーエル	代表者	長倉 統己	所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	設立年月日	平成17年3月22日	主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定	決算期	8月末	従業員数	1名	主な事業所	本店	資本の額	50百万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成および所有割合		オレガ株式会社	60.0%	オックス情報株式会社	40.0%		平成17年8月期	売上高	0百万円	営業利益	14百万円	経常利益	14百万円	当期純利益	14百万円	総資産	37百万円	株主資本	35百万円	1株当たり配当金	0円00銭	商号	オレガ株式会社	代表者	長倉 統己	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務
商号	株式会社エスピーエル																																																		
代表者	長倉 統己																																																		
所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																		
設立年月日	平成17年3月22日																																																		
主な事業の内容	金融関連業界の市場動向調査、中小零細企業市場の調査分析および事業計画の策定																																																		
決算期	8月末																																																		
従業員数	1名																																																		
主な事業所	本店																																																		
資本の額	50百万円																																																		
発行済株式総数	1,000株																																																		
大株主構成および所有割合																																																			
オレガ株式会社	60.0%																																																		
オックス情報株式会社	40.0%																																																		
	平成17年8月期																																																		
売上高	0百万円																																																		
営業利益	14百万円																																																		
経常利益	14百万円																																																		
当期純利益	14百万円																																																		
総資産	37百万円																																																		
株主資本	35百万円																																																		
1株当たり配当金	0円00銭																																																		
商号	オレガ株式会社																																																		
代表者	長倉 統己																																																		
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																																																		
主な事業内容	中小企業向融資・ファイナンスコンサルティング業務																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																
<p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において、下記の会社を当社のほか1社との共同出資により設立することを決議し、基本合意書を交わした。</p> <p>(1) 設立する会社の概況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>OX Rating LLC</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>US \$ 750,000</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 出資比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="text-align: right;">86.7%</td> </tr> <tr> <td>Horiko Capital Management LLC</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の目的</p> <p>同社は米国において日米上場企業財務格付情報、並びに当社の信用リスク管理ソフトウェアを本格的に販売し、米国市場における信用リスク管理に対する需要に応えていくことを目的としております。</p>	商号	OX Rating LLC	資本金	US \$ 750,000	事業の内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売	当社	86.7%	Horiko Capital Management LLC	13.3%	<p style="text-align: center;">当社との関係 株式会社エスピーエルの共同出資者</p> <p>(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式数の状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 15%;">400株</td> <td style="width: 15%;">(所有割合</td> <td style="width: 15%;">40.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>600株</td> <td>(取得金額</td> <td>24百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>1,000株</td> <td>(所有割合</td> <td>100.0%)</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成17年10月24日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成17年10月31日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>(6) 今後の見通し</p> <p>しかるべき時期にグループ戦略の発表と合わせてお知らせする予定です。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>平成17年9月26日開催の取締役会において当社の情報サービス事業の一部を会社分割する決議に基づき、平成17年11月1日にオックス情報販売株式会社を設立登記いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>情報サービス業におけるコンピュータの利用環境が年々激変していることに鑑み、システムの提供者側もユーザーニーズを先取りしながら情報サービス事業の効率性を追及していく必要があります。そのために、意思決定の迅速化、成果主義の導入などを目的として会社分割を行い、当該事業部門を当社グループにおける高収益中核事業へと成長させることを目指します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">分割計画書承認取締役会</td> <td style="width: 15%;">平成17年9月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">分割方式</p> <p>1. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設するオックス情報販売株式会社を承継会社とする簡易新設分割(分社型)といたします。なお、当社は、商法第374条の6第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに、本会社分割を行います。</p> <p>2. 当分割方式を採用した理由</p> <p>国内における情報サービス事業の運営に当たり、事業の経営効率の更なる向上、追及等のためには、経営資源の効率的かつ効果的な活用の図れる分社型新設分割の方式によることが適切と判断いたしました。</p>	異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)	取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)	異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)	平成17年10月24日	取締役会決議	平成17年10月31日	株券引渡し期日	分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日	分割期日	平成17年11月1日	分割登記	平成17年11月1日
商号	OX Rating LLC																																
資本金	US \$ 750,000																																
事業の内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売																																
当社	86.7%																																
Horiko Capital Management LLC	13.3%																																
異動前の所有株式数	400株	(所有割合	40.0%)																														
取得株式数	600株	(取得金額	24百万円)																														
異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合	100.0%)																														
平成17年10月24日	取締役会決議																																
平成17年10月31日	株券引渡し期日																																
分割計画書承認取締役会	平成17年9月26日																																
分割期日	平成17年11月1日																																
分割登記	平成17年11月1日																																



前事業年度  
(自 平成15年10月1日  
至 平成16年9月30日)

当事業年度  
(自 平成16年10月1日  
至 平成17年9月30日)

株式の割当

分割により設立するオックス情報販売株式会社が分割に際して発行する株式(1,000株)のすべてが当社に割り当てられます。

分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

新設分割にて設立する会社が承継する権利義務

オックス情報販売株式会社は、分割会社の情報サービス部門において業務遂行上必要と判断される資産および同部門において顧客との間で締結しているアラーム管理システムに関する使用権許諾契約及び保守契約上の権利・義務等を継承いたします。

債務履行の見込み

本公司分割後の分割会社(当社)および新設会社(オックス情報販売株式会社)が負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。

新設分割会社に就任する役員

- ・代表取締役社長 落合 伸治
- ・取締役 田中 威明
- ・取締役 塙 大輔
- ・取締役 小川 泰史
- ・監査役 永井 健二

(3) 分割当事者の概要(平成17年9月30日現在)

商号	オックス情報株式会社 (分割会社) 〔平成17年9月30日〕	オックス情報販売株式会社 (新設会社) 〔平成17年11月1日見込み〕
事業内容	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報のデータ配信、企業信用リスク管理システムの開発・販売・保守サービスの展開	財務分析ソフトウェアの販売、財務格付情報の提携販売、新規システムの販売、保守サービス契約の代行
設立年月日	平成11年10月1日	平成17年11月1日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	東京都中央区日本橋小網町13番7号
代表者	代表取締役社長 篠原 猛	代表取締役社長 落合伸治
資本金	3,607,516千円	50,000千円
発行済株式数	182,325.4株	1,000株
株主資本	6,186,247千円	50,000千円
総資産	7,935,586千円	110,453千円
決算期	9月30日	9月30日
従業員数	33人	7人
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社日立ハイテクノロジーズ</li> <li>・株式会社オービック</li> <li>・ダイヤモンド・コンピュータ・サービス株式会社</li> </ul>	

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																											
	<table border="1"> <tr> <td style="width: 15%;">大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)</td> <td style="width: 45%;">           伊藤祥司 21.12%            大阪証券金融株式会            社 10.31%            篠原 猛 6.95%            畑崎美代子 1.09%            藤原 優 0.84%         </td> <td style="width: 40%;">オックス情報株式会 社100%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀 行</td> <td>三井住友銀行/本店 営業部</td> <td>みずほ銀行/有楽町 支店</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当事会社の 関係</td> <td>資本関係</td> <td>オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>オックス情報株式会社はオッ クス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>オックス情報株式会社はオッ クス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。</td> </tr> </table> <p>(4) 分割する事業部門の内容</p> <p>事業の概況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用格付ソフトウェア(アラーム管理)の開発・製造・販売</li> <li>・企業格付ソフトウェア(OXPen:上場企業のみ)の提供、その他</li> </ul> <p>分割する事業部門の平成17年3月31日現在における経営成績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半期売上高 = 518,732千円</li> </ul> <p>分割する資産、負債の項目(平成17年9月30日現在での試算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分割する資産項目 = 現預金50,000千円 売掛金60,453千円</li> <li>・分割する負債項目はありません。</li> </ul> <p>(5) 分割後の当社の状況</p> <table> <tr> <td>商号</td> <td>オックス情報株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>・財務格付ソフトウェアの開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配信</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋小網町13番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>伊藤 祥司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,607,516千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>7,855,738千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>(注)平成17年11月1日予定数値 9月30日</td> </tr> </table>	大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)	伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%	オックス情報株式会 社100%	主要取引銀 行	三井住友銀行/本店 営業部	みずほ銀行/有楽町 支店	当事会社の 関係	資本関係	オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社	人的関係	オックス情報株式会社はオッ クス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。	取引関係	オックス情報株式会社はオッ クス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。	商号	オックス情報株式会社	事業の内容	・財務格付ソフトウェアの開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配信	本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号	代表者	伊藤 祥司	資本金	3,607,516千円	総資産	7,855,738千円	決算期	(注)平成17年11月1日予定数値 9月30日
大株主及び 持ち株比率 (平成17年 3月31日現 在)	伊藤祥司 21.12% 大阪証券金融株式会 社 10.31% 篠原 猛 6.95% 畑崎美代子 1.09% 藤原 優 0.84%	オックス情報株式会 社100%																										
主要取引銀 行	三井住友銀行/本店 営業部	みずほ銀行/有楽町 支店																										
当事会社の 関係	資本関係	オックス情報販売株式会社はオ ックス情報株式会社の100%子会 社																										
	人的関係	オックス情報株式会社はオッ クス情報販売株式会社に取締役お よび監査役を派遣し、従業員を 出向させる。																										
	取引関係	オックス情報株式会社はオッ クス情報販売株式会社に販売用ソ フトウェアと信用格付情報のデ ータ等を提供する。																										
商号	オックス情報株式会社																											
事業の内容	・財務格付ソフトウェアの開発・製造・販売 ・信用格付情報の製作及び配信																											
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町13番7号																											
代表者	伊藤 祥司																											
資本金	3,607,516千円																											
総資産	7,855,738千円																											
決算期	(注)平成17年11月1日予定数値 9月30日																											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																												
<p>3. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、第三者割当による新株発行を行った。</p> <p>新株発行要領は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行株式数</td> <td>普通株式 2,493株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき 金200,560円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>金499,996,080円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき 金100,280円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>金249,998,040円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成16年12月2日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年12月2日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td>(10) 新株発行による発行済株式総数の推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増資前発行済株式総数</td> <td>144,284株</td> </tr> <tr> <td>増資による発行株式数</td> <td>2,493株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>146,777株</td> </tr> </table>	(1) 発行株式数	普通株式 2,493株	(2) 発行価額	1株につき 金200,560円	(3) 発行価額の総額	金499,996,080円	(4) 資本組入額	1株につき 金100,280円	(5) 資本組入額の総額	金249,998,040円	(6) 申込期日	平成16年12月2日	(7) 払込期日	平成16年12月2日	(8) 配当起算日	平成16年10月1日	(9) 割当先及び株式数		リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド	2,493株	(10) 新株発行による発行済株式総数の推移		増資前発行済株式総数	144,284株	増資による発行株式数	2,493株	増資後発行済株式総数	146,777株	<p>業績に与える影響 本会社分割は、分割期日が平成17年11月1日であるため、同年9月期の当社業績には影響ありません。来期以降につきましては、当社はオックス情報販売株式会社にソフトウェアおよび情報の卸売販売を行うため、当社業績に軽微な影響があります。</p> <p>3. 純粋持ち株会社体制への移行</p> <p>平成17年11月11日開催の取締役会において、グループ経営の強化とスピード経営の実現および事業再編の機動性の確保を目的として平成18年2月1日をもちまして純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行理由</p> <p>当社は、平成18年2月1日付をもちまして、純粋持ち株会社体制へと移行してまいります。また、商号を「オックスホールディングス株式会社」に変更した上で、グループの純粋持株会社として引き続き上場してまいります。</p> <p>今後は、当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ経営の強化および各事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現し、事業再編の機動性の確保を図りグループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 純粋持株会社移行および商号変更日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(3) 新商号(英文表記)</p> <p>オックスホールディングス株式会社 (OX Holdings Co., Ltd.)</p> <p>(4) 純粋持株会社体制移行後の事業会社等の体制(事業会社)</p> <p>オックス情報販売株式会社 国内外企業の財務・信用に関する格付および格付情報の販売、コンピューターソフトウェアの販売・保守等</p> <p>オックス情報開発株式会社 コンピューターソフトウェアの開発・保守、システムインテグレーション事業の受託開発等(予定)</p> <p>株式会社ニューテクノロジー 業務の電算化のためのコンサルティング・企画・立案・プログラムの設計制作</p>
(1) 発行株式数	普通株式 2,493株																												
(2) 発行価額	1株につき 金200,560円																												
(3) 発行価額の総額	金499,996,080円																												
(4) 資本組入額	1株につき 金100,280円																												
(5) 資本組入額の総額	金249,998,040円																												
(6) 申込期日	平成16年12月2日																												
(7) 払込期日	平成16年12月2日																												
(8) 配当起算日	平成16年10月1日																												
(9) 割当先及び株式数																													
リーマン・ブラザーズ コマーシャル コーポレーション アジア リミテッド	2,493株																												
(10) 新株発行による発行済株式総数の推移																													
増資前発行済株式総数	144,284株																												
増資による発行株式数	2,493株																												
増資後発行済株式総数	146,777株																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>4. 円建転換社債型新株予約権付社債の発行 平成16年11月16日開催の当社取締役会において承認された、平成21年満期円建転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。 社債発行要領は以下の通りである。</p> <p>(1) 発行総額 2,000百万円 (2) 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額20,000,000円) (3) 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の100% (4) 払込期日および発行日 平成16年12月2日 (5) 償還期限 平成21年12月2日に社債額面金額の100%で償還 (6) 利率 本社債には利息を付さない (7) 本新株予約権の目的となる株式の種類および数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、原則として現金による調整は行わない。また、新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が発生する場合、商法の定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p>	<p>サイタックス株式会社 コンピュータソフトウェア・ハードウェアの研究開発および輸出入等 株式会社エスピーエル 金融業 株式会社クレッシェンド 投資顧問業 株式会社日本証券新聞社 日刊紙の発行、書籍の制作発刊、インターネットによる情報提供事業等 株式会社オックス・ブイ 有価証券の売買および保有、投資顧問業等 北京中貿奧斯軟件有限公司 中国におけるソフトウェアおよび関連商品の開発・輸入・自社製品、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービス</p> <p>4. 中国商務部経済研究院との合作会社設立と出資完了 平成17年5月27日開催の取締役会において決議された「北京合弁会社設立」につき、平成17年10月9日に中国商務部経済研究院との合作会社設立が認可され、平成17年11月10日に出資が完了いたしました。</p> <p>(1) 合作会社の名称 北京中貿奧斯軟件有限公司 (2) 設立年月日 平成17年10月9日 (3) 所在地 中国北京市東城区安定門外東後巷28号4号楼208室 (4) 董事長 伊藤 祥司(当社代表取締役) (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 500万人民元(72,650千円) (7) 従業員 15名(予定) (8) 事業内容 ソフトウェア及びその関連商品の開発、輸入、自社製品販売、関連コンサルティングサービスおよびアフターサービスならびに上述の経営項目に関連する付随業務 (9) 当社の出資額 500万人民元(72,650千円) (10) 当社出資年月日 平成17年11月10日 (11) 合作条件 中国商務部研究院は、その保有する情報調査のルート、データベース、人員および市場を合作条件として提供する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(8) 本新株予約権の総数 100個</p> <p>(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額          本社債の発行価額と同額とする。          本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初、218,000円とする。          なお、商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。          転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。          なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社が保有する当社普通株式を除いた数とする。</p> <p>&lt;算式&gt;</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。</p> <p>(10)本新株予約権の行使期間          平成16年12月3日から平成21年12月1日(日本時間)。(但し、本新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ1銀行営業日(日本時間)前まで。)</p> <p>(11)本新株予約権の行使の条件          各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(12)発行場所          中華人民共和国香港特別行政区</p> <p>(13)資金の使途          発行手取概算額 金19億5,000万円は、米国事業推進のためのシステム開発、米国における市場開拓のための企業提携(資本参加を含む)等の資金に充当する予定であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月16日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 設立する会社の概要</p> <p>商号            オックス情報開発株式会社  設立年月日    平成17年11月21日  本店所在地    東京都中央区日本橋小網町13番7号  資本金           30,000千円</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>「平成18年2月1日をもって純粋持株会社体制へ移行する方針」に基づき、システムの開発・維持業務のより一層の充実と範囲の拡大を目指し、グループ全体の業容拡大に寄与させること目的としております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ビーマップ	2,850	721,050
		(株)データプレイス	1,400	56,875
		エニワン(株)	300	30,000
		(株)プロトン	200	2,740
		計	4,750	810,665

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)データプレイス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
		(株)ニッシン第5回無担保社債	5,000	5,006
		計	65,000	65,006

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		フランチャイズ応援投資ファンド事業組合	6	30,000
		計	6	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,177	462,425	4,661	503,942	32,350	20,285	471,592
工具、器具及び備品	13,680	4,885	707	17,858	11,451	1,914	6,406
土地	21,857	618,372	-	640,230	-	-	640,230
有形固定資産計	81,716	1,085,684	5,368	1,162,031	43,802	22,200	1,118,229
無形固定資産							
ソフトウェア	887,878	157,112	416,267	628,724	327,737	176,236	300,986
ソフトウェア仮勘定	70,349	54,991	125,340	-	-	-	-
著作権	27,358	-	-	27,358	-	-	27,358
商標権	116	1,496	-	1,612	103	101	1,508
その他	663	-	-	663	-	-	663
無形固定資産計	986,365	213,599	541,607	658,357	327,840	176,337	330,516
長期前払費用	113	2,720	836	1,997	-	-	1,997
繰延資産							
社債発行費	87,299	6,334	-	-	93,633	37,891	-
繰延資産計	87,299	6,334	-	-	93,633	37,891	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル	462,425千円
土地	本社ビル	618,372千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定からの振替含む)	25,111千円
	自社利用ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定からの振替含む)	132,001千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア	16,989千円
	自社利用ソフトウェア	38,001千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェア	46,470千円
	自社利用ソフトウェア	369,796千円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）3		1,670,000	1,937,516	-	3,607,516
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、3（株）	(144,284)	(38,041.40)	(-)	(182,325.40)
	普通株式（注）3（千円）	1,670,000	1,937,516	-	3,607,516
	計（株）	(144,284)	(38,041.40)	(-)	(182,325.40)
	計（千円）	1,670,000	1,937,516	-	3,607,516
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注）3（千円）	1,792,764	2,016,516	-	3,809,281
	計（千円）	1,792,764	2,016,516	-	3,809,281
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	-	-	-	-
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）2（千円）	-	10,091	-	10,091
	計（千円）	-	10,091	-	10,091

（注）1．当期末における自己株式数は、4.4株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の理由によるものであります。

日付	増加理由	普通株式（株）	資本金 （千円）	株式払込剰余金 （千円）
平成16年12月2日	第三者割当増資による株式発行	2,493.00	249,998	249,998
平成17年4月5日～ 平成17年4月11日	転換社債型新株予約権付社債に係る新株 予約権行使による株式発行	3,627.90	200,000	200,000
平成17年4月12日	株式交換による株式発行	1,000.00	30,000	109,000
平成17年4月26日	転換社債型新株予約権付社債に係る新株 予約権行使による株式発行	9,251.19	510,000	510,000
平成17年7月5日～ 平成17年7月27日	転換社債型新株予約権付社債に係る新株 予約権行使による株式発行	11,139.31	520,000	520,000
平成17年9月26日	第三者割当増資による株式発行	10,530.00	427,518	427,518
計		38,041.40	1,937,516	2,016,516

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	11,937	14,096	11,937	-	14,096
返品調整引当金	7,152	18,317	-	7,152	18,317

（注）返品調整引当金の「当期減少額（その他）」は、全て洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	691
預金	
普通預金	2,706,782
その他	111,229
小計	2,818,011
合計	2,818,703

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昂信軟件(上海)有限公司	38,850
(株)日本電子公証機構	36,750
日本ユニシス(株)	23,703
(株)角川SSコミュニケーションズ	18,750
(株)アイネット	10,111
その他	18,119
合計	146,284

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
700,381	930,181	1,484,278	146,284	91.0	166.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額（千円）
刊行物	27,147
合計	27,147

## 製品

品目	金額（千円）
販売用ソフトウェア	1,828
合計	1,828

## 貯蔵品

品目	金額（千円）
切手印紙	56
合計	56

## 関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)オックス・ブイ	1,220,000
(株)クレッシェンド	5,000
合計	1,225,000

## 関係会社株式

区分	金額（千円）
サイタックス(株)	290,000
(株)日本証券新聞社	218,733
(株)ニューテクノロジー	139,000
(株)オックス・ブイ	50,000
(株)スーパーリサーチ	45,400
(株)APRI-Japan	30,000
(株)エスピーエル	20,000
(株)クレッシェンド	10,062
合計	803,195

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本証券新聞社	36,748
ソラン(株)	10,500
(株)S B C	4,050
(株)ブレインテック	3,336
(株)ニューテクノロジー	1,890
サイタックス(株)	1,358
合計	57,884

## その他負債

区分	金額(千円)
仮受金	402,651
合計	402,651

## 長期借入金

区分	金額(千円)
三井住友銀行	595,000
みずほ銀行	100,000
朝日信用金庫	441
合計	695,441

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の全株主に対し、当社グループ発刊の「格付速報 新興市場版 上半期号」、毎年3月31日現在の全株主に対し、「格付速報 新興市場版 下半期号」をそれぞれ贈呈。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成16年11月16日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年12月16日関東財務局長に提出。  
平成16年11月16日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第5期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成17年2月25日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年6月23日関東財務局長に提出。  
（第5期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年6月23日関東財務局長に提出。  
事業年度（第5期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書  
（第6期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月19日関東財務局長に提出。  
事業年度（第4期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年12月19日関東財務局長に提出。  
事業年度（第5期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 臨時報告書  
平成17年12月21日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

オックス情報株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小田 哲生 印

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックス情報株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックス情報株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は、平成16年11月16日開催の取締役会で円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年12月2日付で発行している。
- (2) 会社は、平成16年11月16日開催の取締役会で第三者割当による新株式の発行を決議し、平成16年12月2日付で発行している。
- (3) 会社は、平成16年11月16日開催の取締役会で議決権比率86.7%のOX Rating LLCの設立を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

オックス情報株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックス情報株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックス情報株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている

- (1) 会社は、平成17年10月31日に株式会社エスピーエルの株式を追加取得し、100%子会社としている。
- (2) 会社は、平成17年11月1日をもって、簡易新設分割を行い、オックス情報販売株式会社を設立している。
- (3) 会社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成18年2月1日をもってオックス情報株式会社をオックスホールディングス株式会社へ商号変更し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議している。
- (4) 会社は、平成17年10月9日をもって、北京中貿奧斯軟件有限公司を設立している。
- (5) 会社は、平成17年11月16日開催取締役会において、オックス情報開発株式会社の設立を決議し、平成17年11月21日をもって設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

オックス情報株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小田 哲生 印

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックス情報株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックス情報株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は、平成16年11月16日開催の取締役会で円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年12月2日付で発行している。
- (2) 会社は、平成16年11月16日開催の取締役会で第三者割当による新株式の発行を決議し、平成16年12月2日付で発行している。
- (3) 会社は、平成16年11月16日開催の取締役会で議決権比率86.7%のOX Rating LLCの設立を決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

オックス情報株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオックス情報株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オックス情報株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている

- (1) 会社は、平成17年10月31日に株式会社エスピーエルの株式を追加取得し、100%子会社としている。
- (2) 会社は、平成17年11月1日をもって、簡易新設分割を行い、オックス情報販売株式会社を設立している。
- (3) 会社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、平成18年2月1日をもってオックス情報株式会社をオックスホールディングス株式会社へ商号変更し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議している。
- (4) 会社は、平成17年10月9日をもって、北京中貿奧斯軟件有限公司を設立している。
- (5) 会社は、平成17年11月16日開催取締役会において、オックス情報開発株式会社の設立を決議し、平成17年11月21日をもって設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。